

Explore the Engineering Edge

IHI

IHI CSR REPORT 2011



株式会社 I H I



経営理念

「技術をもって社会の発展に貢献する」
「人材こそが最大かつ唯一の財産である」

IHIグループの目指す姿

21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループとなる。

作成にあたって

編集方針

本報告書は、私たちIHIグループが、ものづくり企業としての事業活動を通じて、さまざまな社会的課題や社会的要請に対しどのように取り組んでいるのかを読者の皆さまへわかりやすくお伝えすることを基本的な考え方としています。

対象範囲

本報告書の対象範囲は、株式会社IHIおよび主要なグループ会社を対象としています。ただし、一部の記事およびデータについては、株式会社IHIについての活動内容を記載しています。

対象期間

本報告書の対象期間は、2010（H22）年度（2010年4月1日～2011年3月31日）です。ただし、一部期間外の活動内容を含んでいます。

発行日

2011年6月
前回発行
2010年6月
次回発行予定
2012年6月

参考としたガイドライン

・環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
・GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン」（第3版“G3”）

発行責任部署

株式会社IHI CSR推進部



お問い合わせ先

株式会社IHI CSR推進部

TEL:03-6204-7039

FAX:03-6204-8618

報告書入手方法

報告書の電子ファイルは、
当社ホームページからダウンロードできます。

URL: <http://www.ihl.co.jp/csr/index.html>

免責事項

本報告書にはIHIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

Contents

作成にあたって	1
IHIグループの概要	3
トップメッセージ	5

特集 01

東日本大震災への 対応状況		7
------------------	---	---

IHIグループのCSR	9
-------------	---

マネジメント



コーポレート・ガバナンス	11
コンプライアンス	15
リスクマネジメント	17
情報セキュリティ	18
知的財産の保護	18

社会性報告



お客さまとともに	19
株主・投資家の皆さまとともに	25
お取引先の皆さまとともに	26
従業員とともに	27
社会とともに	31

特集 02

IHIグループの 生物多様性保全活動		33
-----------------------	---	----

環境報告



環境への取り組み	
- IHI環境基本方針	35
- 環境マネジメント	36
- 地球温暖化対策	38
- 環境負荷物質対策／廃棄物管理	39
- 事業活動のマテリアルバランス	40
- サイトデータ	41

第三者意見	43
第三者意見を受けて	44
編集後記	44

IHIグループの概要



●会社概要 (2011 (H23) 年3月31日現在)

社名

株式会社IHI

本社所在地

東京都江東区豊洲三丁目1番1号
豊洲IHIビル

創業

1853(嘉永6)年12月5日

設立

1889(明治22)年1月17日

資本金

957億6,242万円

従業員数

7,986名(単体)、26,035名(連結)

グループ会社数

連結子会社(含海外)95社

●国内支社

北海道支社
東北支社

首都圏支社
北陸支社

中部支社
関西支社

中国支社
四国支社

九州支社

●オフィス

秋田オフィス
福島オフィス

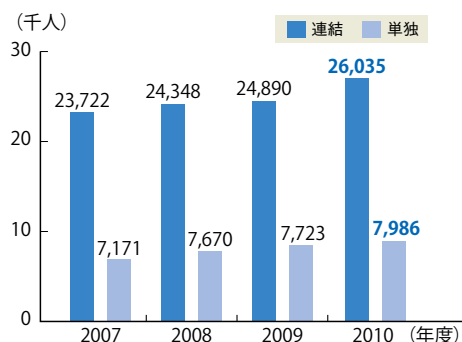
新潟オフィス
大宮オフィス

海老名オフィス
静岡オフィス

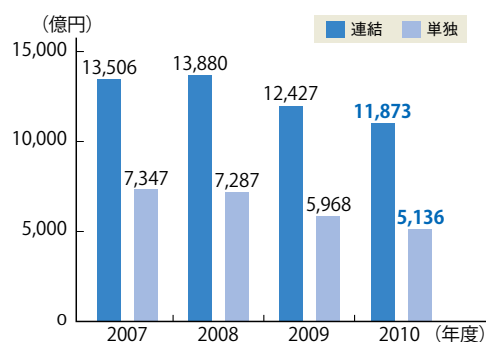
浜松オフィス
豊田オフィス

山口オフィス
沖縄オフィス

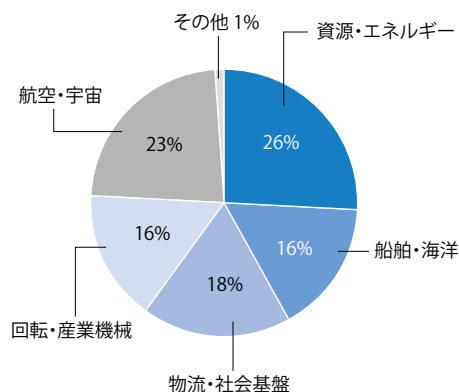
●従業員数



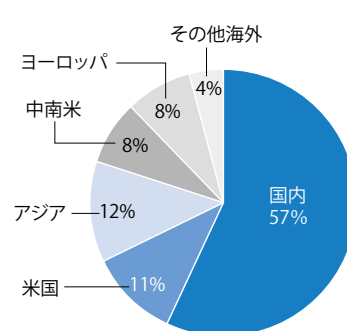
●連結売上高／単独売上高



●事業別売上比率(連結)



●地域別売上高比率(連結)



2011 (H23) 年3月31日現在

●国内主要グループ会社

資源・エネルギー

ボイラ、ガスタービン、原子力機器、
貯蔵設備、化学プラント、原動機プラント、
フローティングLNG貯蔵設備

(株) IHI検査計測
高嶋技研(株)
(株) IHI汎用ボイラ
IHIプラント建設(株)
日本シュロン・エンジニアリング(株)
寿鉄工(株)
豊洲エネルギーサービス(株)
IHI・東芝パワーシステム(株)
青森プラント(株)
(株) IHIプラントエンジニアリング
金町浄水場エネルギーサービス(株)
新潟原動機(株)
ニコ精密機器(株)

航空・宇宙

航空エンジン、宇宙開発関連機器、
防衛機器システム

(株) アイ・エヌ・シー・エンジニアリング
(株) IHIエアロスペース
(株) IHIエアロスペース・エンジニアリング
(株) IHIエアロマニュファクチャリング
(株) IHIキャスティングス
(株) IHIジェットサービス
(株) IHIマスターメタル

回転・産業機械

車両過給機、圧縮機、製鉄機械、
製紙機械、環境装置

(株) IHI環境エンジニアリング
(株) IHI機械システム
(株) IHIフォイトペーパーテクノロジー
IHIメタルテック(株)
(株) アイメック
技研テクノロジー(株)
(株) IHI回転機械
(株) IHIターボ

物流・社会基盤

運搬機械、物流システム、駐車装置、
橋梁、建材製品、交通システム、
不動産販売・賃貸

IHI運搬機械(株)
セントラルコンベヤー(株)
千葉倉庫(株)
新潟トランス(株)
(株) IHI ロジテック
(株) 三越
(株) IHIインフラシステム
(株) イスミック
松尾エンジニアリング(株)
石川島建材工業(株)
関東セグメント(株)
リブコンエンジニアリング(株)
ジャバントネルシステムズ(株)
西日本設計(株)
ピーシー橋梁(株)

船舶・海洋

新造船、修理船、海洋構造物

(株) アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド
(株) アイ・イー・エム
(株) アイ・エイチ・アイ・アムテック
(株) アイ・エイチ・アイ・マリン
シンコウ・エスピーエー(株)

その他

ディーゼルエンジン、農業機械、
建設機械、その他サービス業

(株) IHI技術教習所
IHI建機(株)
近畿イシコ(株)
(株) ディーゼル ユナイテッド
(株) IHIビジネスサポート
西播開発(株)
(株) IHIエスキューブ
(株) IHIテクノソリューションズ
(株) IHIトレーディング
(株) IHIシバウラ
(株) IHIシバウラテック
(株) IHIスター

2011 (H23) 年3月31日現在

●海外事務所

- ① LONDON: IHI Europe Ltd.
- ② PARIS
- ③ MOSCOW
- ④ NEW YORK: IHI INC.
- ⑤ RIO DE JANEIRO:
Ishikawajima-Harima Sul-America Ltda.
- ⑥ RIO DE JANEIRO:
IHI do Brasil Representações Ltda.
- ⑦ SYDNEY:
IHI Engineering Australia Pty, Ltd.
- ⑧ BANGKOK
- ⑨ BEIJING
- ⑩ SHANGHAI
- ⑪ HONG KONG: IHI (HK) Ltd.
- ⑫ TAIPEI
- ⑬ HANOI
- ⑭ JAKARTA
- ⑮ KUALA LUMPUR
- ⑯ SEOUL
- ⑰ NEW DELHI
- ⑱ SINGAPORE
- ⑲ BAHRAIN
- ⑳ ALGER

●海外主要グループ会社

Europe

Hauzer Techno Coating B.V.
IHI Charging Systems International GmbH
IHI Press Technology GmbH
IHI Power System Germany GmbH

Americas

IHI Southwest Technologies Inc.
IHI Turbo America Co.
IHI (CANADA) LTD.
PRIMUS PROCESSAMENTO DE TUBOS S. A.

Oceania

IHI Oxyfuel Australia Pty.Ltd.

Asia

IHI TURBO (THAILAND) CO., Ltd.
Ishi Power Sdn.Bhd.
IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD.
Jurong Engineering Limited
IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.
PT Cilegon Fabricators
IHI-Sullair Compression Technology (Suzhou) Co.,Ltd.
JIANG SU ISHI TURBO CO., LTD.
Changchun FAWER-IHI Turbo Co., Ltd.
Wuxi IHI Turbo Co., Ltd.
IHI Logistics System Technology Shanghai Co.,Ltd.
IHI TECHNICAL CONSULTING CO., Ltd.
IHI PHILIPPINES, INC.

2011 (H23) 年3月31日現在



トップメッセージ

「IHIグループの社会的責任— いま、そしてこれからの社会の安全と安心のために」

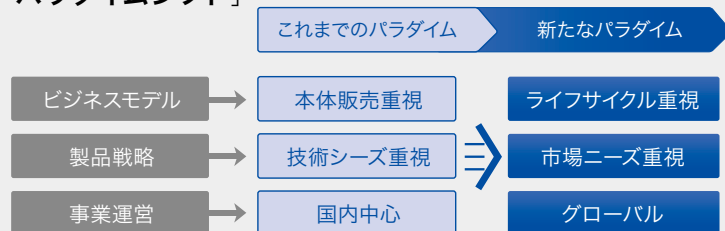


2010(H22)年度も終わろうとしていた3月11日に発生した東日本大震災では、多くの尊い人命が失われました。犠牲となられた方々に衷心から哀悼の意を表します。また、生活の基盤を失い、今もなお困難な状況に置かれている方も大勢いらっしゃいます。被災されたすべての皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

東日本大震災の対応

今回の被災地域には、IHIグループが納入した、エネルギー供給や工業生産、農林水産業や物流などに関わる設備・機器が多数稼動していました。私たちのお客さまが被られた被害や地域社会が受けた深刻な打撃を目の当たりにするとき、それらが市民生活や生産・物流を支える基盤であったことを思い、復旧のための私たち

「パラダイムシフト」



成長軌道の確立のため、従業員一人一人のスピード感ある意識改革「パラダイムシフト」を推進します。「保守・運用サービスの充実などライフサイクル重視のビジネスモデルの確立」「お客さまのニーズを重視した製品開発の促進」「グローバルな事業展開の加速」という3つのパラダイムのもと、常に変化する経営環境の中で着実にお客さまに貢献していきます。

※パラダイム…環境や組織に関する認識や思考の枠組み、世界観、組織観

の一つひとつの作業が社会システム全体の回復につながるものと確信し、IHIグループの全力を挙げてお客さまの支援に取り組んでまいりました。

また、福島県相馬市にある工場をはじめとして、IHIグループのいくつかの事業拠点でも大きな被害を受けました。多くの皆さまのお力添えをいただきながら復旧に努めた結果、生産設備に関してはほぼ震災前の能力を回復することができました。ご支援をいただいた皆さまに改めて御礼申し上げます。

早期の操業再開に向け全社をあげた努力を続ける中で、国内外のステークホルダーの皆さまからたいへん勇気づけられる励ましのお言葉をいただきました。このことはIHIグループへの期待の証しであり、この期待に応えることこそが私たちの社会的責任であるのだと改めて思いました。

このように、大震災は図らずも私たちの事業や提供する製品・サービスが直接のお客さまだけでなく、社会の多くの人びとと関係を有するものであることを改めて強く認識する機会となりました。そして、私たちの本来の事業が社会的な性質を強く持つということから、日々の業務遂行そのものにIHIグループの社会的責任の多くが存するということを身を持って理解することができました。

事業を通じたCSR活動

昨年からスタートした「グループ経営方針2010」では、近時の外部環境の急速な変化に対応するために「パラダイムシフト」を掲げています。そして、これまで前提条件として考えていた環境がさらに早く大きく変わりつつあるとの認識を強め、その変化に対応するために事業体制の変革を実行している矢先に、私たちの世代では経験したことのないような惨事に直面することとなりました。

この結果、日本だけでなく、全世界で社会の仕組みを大きく変えざるを得ない新たな動きが出てくるかもしれません。そうした変化にともなって、私たちに期待されることも当然に変化するだろうと予想することができます。しかしながら、どのような変化を求められることになろうとも、社会の期待の根底には「サステナビリティ（持続可能性）」という視点が必ず存在します。私はこの視



点に基づいて、単なる復旧にとどまらない、将来に向けた新たな社会の仕組みづくりを提案することができると考えています。まずは「IHIグループビジョン」で掲げた「安全・安心を提供する」という目標のもとに、エネルギー効率のよい社会づくりや農林水産業の復興に関して、IHIグループの持つ製品・技術・サービスを活用して貢献していく所存です。

復興の道は始まったばかりですが、私はもちろん、IHIグループ全員が社会のためにという強い思いと、これまで培ってきた技術・スキルを持って、新しい社会づくりのための責任を果たしていく決意を新たにしています。

昨年から社内で行なっているIHIグループのそれぞれの事業領域におけるCSRを明確にするための議論の中でも、震災後の社会に対して私たちが負うべき責任について改めて確認していくこととなります。そのうえで、IHIグループとしてのCSRの全体方針を示したいと思えます。

最後に

私たちIHIグループが日々変化する社会の期待に的確に応えていくためにも、この報告書をお読みいただく皆さまには、ぜひ忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

釜 和 明



特集 1

東日本大震災への 対応状況(速報)

2011(H23)年3月11日に発生した東日本大震災への対応は現在も続けておりますが、本報告書の制作時点(2011年5月末)までのIHIグループの対応状況は次のとおりです。

1. お客さまや社会への対応

お客さまへの対応

IHIグループは社会・産業インフラの製造・修理を主な事業領域としていますが、大規模地震発生時にあっては、多くの人々の生活に直結するこれら製品群の早期復旧を支援することがIHIの社会的役割であると考えています。

今回の震災では発電設備(原子力発電用機器、ボイラ、ガスタービン、ディーゼル発電機器など)、橋梁・水門などの社会基盤設備、自動倉庫を初めとする物流システム、各種プラント、機械式駐車場など、多くの被害情報が寄せられました。

地震当日以降、各製品の担当事業部門が中心となり、全国の事業拠点からの応援要員も投入し修理・復旧の作業にあたり、現在も引き続き対応を続けています。

なかでも電力会社や民間工場の自家用の発電プラントは電力の安定供給という緊急の社会的課題への対策として不可欠のものであり、発電所への要員派遣に関してはIHIグループとしても最大限の対応をしているところです。

また、直接被害がなかった機械・設備についても、お客さまから再起動や点検、新たな安全対策などのご要望をいただき、順次対応しています。

被災地への義援活動

福島県や相馬市をはじめとする被災地域の自治体に対して義援金を送りました。

また、生活用水の確保のため非常用浄水装置などのIHIグループ製品を寄贈しました。



相馬市長訪問(2011年4月15日撮影)

2. 社内の対応

対策本部の設置

地震発生日、IHIの「危機管理基本規程」に基づき、CEOを本部長とした「全社激甚災害対策本部」を本社に設置し、従業員の安否や施設の被害状況を確認しました。その後、現在まで引き続き震災の影響への対応を行なっています。

IHIの事業拠点の被害と復旧

IHI機械システム本宮事業所(福島県)、関東セグメント麻生工場(茨城県)など、東北から関東にかけての事業拠点が被害を受けましたが、特に福島県相馬市の生産拠点の被害が大きいものでした。

IHI相馬事業所(第一・第二工場)は、震度6の揺れを観測した相馬市の北部に位置しています。この地震により、工場の建物自体には大きな損傷はなかったものの、変電設備が破損したため電力の供給が停止しました。また、工場内の多くの精密加工機械が設置位置からずれ、調整が必要な状況となりました。

地震翌日から被害状況の確認調査と復旧作業にあたり、3月29日には一部の生産ラインが復旧し加工作業を再開しました。

さらに4月15日には電源も仮設ながら生産設備への供給がほぼ復旧し、工場全体で操業が可能な状態になりました。

現在は、操業停止による遅れを取り戻すべく、生産増強に向けて作業を続けています。



相馬復興式(通電式)

3. 今後の対応

納入設備復旧と社会復興支援の継続

お客さまに納入した機械・設備の被害に対しては、引き続き修理・復旧作業にあたります。また、被災した地域の生活再建のために、IHIグループの製品の提供だけでなく、ノウハウやサービスを活用した支援活動も行なっていく予定です。

今夏の電力需給対策

今夏の電力需給逼迫に対し、IHIグループは以下の対策を実施することといたします。

①供給面での対策

瑞穂工場(東京都西多摩郡瑞穂町)にて所有するガスタービン発電設備(定格出力:41,000kW)を稼働し、工場における使用電力をまかなうほか、電力需要ピーク時には、余剰電力を東京電力の系統へ供給します。

②需要面での対策

IHIグループの各事業所・工場においては、お客さまへの製品供給に影響を与えない範囲で、大容量設備の運転時間調整や一部作業工程の見直しなどを含め、ピークシフトを行ないます。また、IHI横浜事業所(神奈川県横浜市磯子区)および豊洲本社(東京都江東区)などにて所有する自家発電設備を最大限活用し、事業活動に必要な電力をまかないます。

その他、職場作業環境を維持した上で、空調の温度設定および稼働時間の見直し、照明の削減など、可能な節電施策を積極的に進め、電力需要ピーク時の使用電力削減に努めます。



瑞穂工場 ガスタービン発電設備



豊洲本社 自家発電設備

対応の総括と事業継続計画(BCP)の見直し

震災対応の体制は現在も継続中ですが、地震発生後の初期対応において、通信手段の確保や物資の緊急調達などには改善すべき点があったと見られ、今後、対応結果を総括し事業継続計画(BCP)の修正に反映させていく予定です。

自社施設の耐震強化工事の促進

事業所・工場の建物を中心とした自社保有施設の耐震性の調査および耐震強化工事については3年前から取り組みを進めてきており、2011(H23)年度は当初計画として愛知事業所建屋の耐震強化工事を実施することにしています。

今回の震災を受けて、耐震強化工事の実施計画の前倒しを検討します。

IHIグループのCSR

基本的な考え方

私たちIHIグループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもとに、地球的課題を意識し、お客さまや取引先、株主のみなさまはもちろん、ともに働く人びと、そして地域社会や国際社会の期待に応えるために私たちがなすべきことを自ら実践し、それぞれからの信頼を得ることによって将来にわたって企業としての存在価値を高めることに努めます。

あらゆる場面に共通する私たちの基本的な態度

(法の支配の尊重と倫理的な行動)

私たちは、法令の意味するところを理解したうえでこれを大切に守り、社会的なルールや国際的な取り決めにも反することのないよう、誠実、公正を旨として倫理的に行動します。

(人権の尊重)

私たちは、人権の重要性を十分に認識し、事業活動のなかで常に尊重するよう努めます。

(相互理解の促進)

私たちは、私たちを取り巻く人びとと互いに理解しあうために、事業活動に関わる情報を発信し、それが周囲に与える影響について説明するとともに、常日頃から意見を交換することに努めます。

私たちを取り巻く人びとや社会・環境に対する責任

(製品・サービスをとおしてつながる人びとに対する責任)

- 1 私たちは、事業を行なうにあたって関わる人びとと互いに信頼できる関係を築き、持てる能力を最大限に活用し、様々な分野の社会的課題の解決に役立ち、世界の人びとのさらなる豊かさの実現のための製品・サービスを開発し、提供します。
- 2 私たちは、開発、提供する製品・サービスの安全性に十分配慮するとともに、お客さまおよびユーザの満足を得られているかを確認し、絶えず製品・サービスの水準を高めるように努めます。
- 3 私たちは、取引にあたっては相手に不正な行為や不当な利益を求めたりすることなく、公正で自由な開かれた関係を築きます。

(ともに働く人びとに対する責任)

私たちは、ともに働くすべての人びとの人格、個性を互いに尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、働く人びとのゆとりと豊かさの実現に努めます。

(地域社会および国際社会に対する責任)

- 1 私たちは、一人ひとりが社会の一員であることを自覚し、社会が抱える課題の解決のために積極的に活動します。
- 2 私たちは、世界のいかなる地域で事業活動を行なうときでも、それぞれの地域固有の文化の価値を理解し、その地域の人びとの期待に応えるよう努めます。
- 3 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨みます。

(地球環境に対する責任)

私たちは、地球環境がすべての社会・文化の存立基盤であることを認識し、将来の世代の人びとが必要とするものを損なうことのないように注意を払い、製品・サービスの提供のみならずあらゆる事業活動の局面で、地球環境の保全および環境負荷の低減に努めます。

経営幹部の役割と責任

(経営幹部の役割)

- 1 経営幹部は、この指針の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範してこの指針の趣旨を実践します。
- 2 経営幹部は、ともに働く人びとにこの指針を周知徹底のうえ、実効ある社内体制の整備を行ない、絶えず企業としての価値を高めることに努めます。

(経営幹部の責任)

経営幹部は、この指針に反するような事態が発生したときには、自ら解決に当たり、原因究明と再発防止に努め、社会に対して迅速かつ確に情報を開示し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行ないます。

2010 (H22) 年度のCSR活動推進の動き

2010年4月1日、IHIに「CSR推進部」が設置されました。これは、従来のコンプライアンス、環境管理の担当部門を統合し、さらにグループ全体としてCSR活動を展開していくことを目的としています。コンプライアンス（詳細はP.15～16ページ）や環境保全活動（詳細はP.35～42ページ）については、これまでの実績をふまえた活動を行ない、CSR全般に関しては次のような活動を行ないました。

CSR推進の工程表

CSR推進部の設置にともない今後、IHIグループのCSR活動をどのように推進していくかについて、右記のような今後3年間の見通しを立てました。

今後3年間の活動の枠組み

初年度	これまでの活動をCSRの観点で整理して方向づけながら、社内にCSRの考え方を周知する。
第2年度	事業ごとにCSRとの関わり方を明確にし、それに基づく活動に着手する(Plan・Do)
第3年度	前年度の活動結果を評価した上で、活動計画を立案する(P・D・C・Aサイクルの確立)

社会に対して、IHIグループの意思と行動を示す

CSRレポートに関するダイアログ

IHIグループが定期的に環境や社会的側面からの活動を報告書としてまとめるようになってから3年目となります(「環境報告書」については2001(H13)年から)。

報告書の内容については、これまでは冊子に付属したアンケート用紙によってご意見をうかがうだけでしたが、現状の報告内容の妥当性や今後の報告書のあるべき姿を確認するため、IHIとしては初めて社外の方と「一般読者の立場からみた『IHI CSR REPORT 2010に望まれるもの』」をテーマとして意見交換を行ないました。

今回意見交換をさせていただいたのは、公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会東日本支部コンプライアンス経営研究会(略称COMPASS)の皆さん(12名)です。IHIからはCSR担当取締役、CSR推進部長ほか2名が参加しました。

2010(H22)年8月21日に行なわれたダイアログの席上では、IHI側の出席者からレポート制作にあたっての考え方などを

説明し、COMPASSのメンバーのお1人ひとりに報告書を読んだ感想と改善すべき点と思われる点をうかがいました。さまざまなご意見がありましたが、特に次のような点に言及したものが多くありました。

- ・ 単なる事例の紹介に終始し、活動の根拠となる会社としての意思や活動実績に対する自己評価・判断が読み取れない項目が多い
- ・ 報告の相手方であるステークホルダーが具体的、明確になっていない

こうしたご意見に対して、単なる報告の方法論の問題ではなくCSR活動そのものにも課題があるのではないかと考えられることもあります。今後の活動の展開にあたっては、誰のために、何のために、何を行なう活動なのかを改めて確認する必要があると考えました。



IHIグループ基本行動指針の策定

IHIグループ全員が社会的責任に関しての認識を新たにし、共通の理解にたって行動するために、行動原則を定めました。

IHIグループとして最低限守るべき指針として、ISO26000制定の動きやそのほかのCSRに関する規格を参照しながら、これまでの「株式会社IHI基本行動指針」を改訂し、「IHIグループ基本行動指針」を策定し、2010(H22)10月25日にIHIの取締役

会において制定を決議しました。さらに、IHI本体のみならず、主要なグループ会社についてもこの指針に沿って各社の指針を整備するように作業を進めています。

また、2011(H23)年度はこの指針をわかりやすく解説したガイドブックを制作し、後述のCSRセミナーなどの機会を通じて一人ひとりに対して周知を図っていく予定です。

事業におけるCSRに関するディスカッション

IHIグループの活動はさまざまな事業分野におよんでおり、それぞれの分野ごとにIHIグループに期待されている責任の性質も異なるのではないかと考えています。

このため、担当する事業分野においての社会的責任とは何か、事業部門の代表者による議論を通して明らかにしていくことを始めました。

その手始めとして、今年度は社会基盤セクター(橋梁・水門事業)および車両過給機セクター(ターボチャージャー事業)において、それぞれ3回ずつのセッションを行ないました。

議論の進め方は、まずこれまでの事業活動を社会とのつながりという観点から振り返ることから始まり、将来、社会からどのように見られたいか、そしてそのためには今後どのような活動をCSR

の重点に置いたらよいのかという3段階で考えることとしました。

この結果、両セクターで「品質」「安全衛生」「環境」「人材育成」「社会貢献」などの領域で実践できる具体的な活動施策の案をつくることができました。今年度はこれらの施策のうち、すぐにできるものから実行に着手することになります。

また、ほかの事業本部・セクターにおいても2011(H23)年度上期中を目途に、同様の議論を通じてそれぞれの事業のCSRについて再確認し、さらにはIHIグループ全体として最も重点を置くべきCSR活動を明確にしていきます。



CSRセミナー(基礎編)の開催

IHIグループ従業員のCSRについての理解度は、全体的にまだ十分といえるレベルではありません。

今後、IHIグループの従業員がCSR活動を主体的・自発的にこなうことができるようになるためには、まず基本的な考え方を理解することが重要と考えました。2010(H22)年度は「そもそもCSRとはどういうことか」を考え、周知するために、IHIの6つの事業拠点で各部門の代表者を集めて、のべ20回の社内セミナーを行ないました。

セミナーではCSR推進部員が講師を務め、CSRの基本は社会のさまざまな人々の「期待に応えること」であるということを確認

しました。

内容は基礎的なレベルのものであり、参加者の受講後のアンケートでは、「すでに理解していたことであつた」という者もいましたが、「なんとなくは知っているつもりであつたが、改めて考え方を整理できた」という意見が多く寄せられました。

2011(H23)年度は、前年度に開催できなかった事業拠点でも同内容のセミナーを実施するとともに、1人ひとりがCSRを実践するために内容を発展させたセミナーの開催なども新たに計画しています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

IHIはコーポレート・ガバナンスを、「IHIが本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、企業価値の最大化を担保するシステム」と定義しています。これに基づき、遵法と適正手続きの確保された企業内意思決定、ならびに業務執行監視システムの必要性を認識し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

IHIは、監査役設置会社であり、監査役は5名で、うち社外監査役は3名を選任しています。業務執行に専念する経営幹部職としての執行役員には22名を選任し、うち8名は取締役を兼務しています(2011(H23)年3月現在)。

最高経営執行責任者(CEO)の意思決定および業務執行をサポートする機関として、CEOの指名する者より構成される「経営会議」を設置しています。

また、役員報酬の妥当性の確保を目的として、「報酬諮問委員会」を設置しています。この機関は社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名から構成されています。

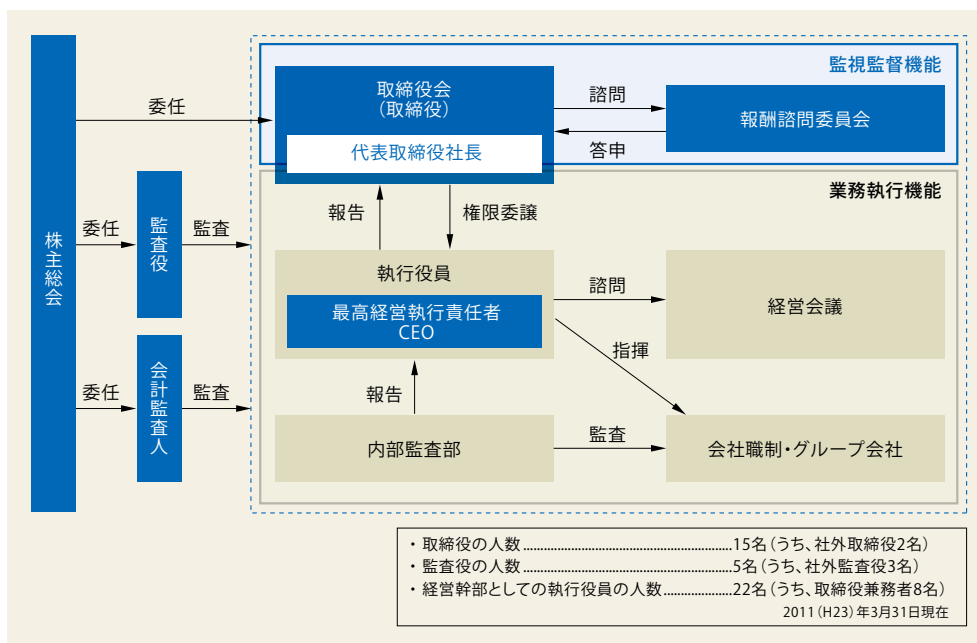
社外取締役・社外監査役のサポート体制

IHIでは社外取締役と社外監査役のサポートには、それぞれ総務部と監査役事務局があたっています。総務部は、社外取締役のサポートとして、取締役会の議案の説明を行なうなど、職務執行に関する補佐をしています。監査役事務局にはIHI従業員を充て、社外監査役のサポートとして、その職務執行を補佐するとともに、常勤監査役が日常の監査状況について報告し、情報の共有を図っています。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、業績・役位・担当業務の目標達成度を勘案し、株主総会の承認枠内で報酬額を決定します。2010(H22)年度の実績は630百万円、監査役の年間報酬総額は84百万円となりました。

●コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システム

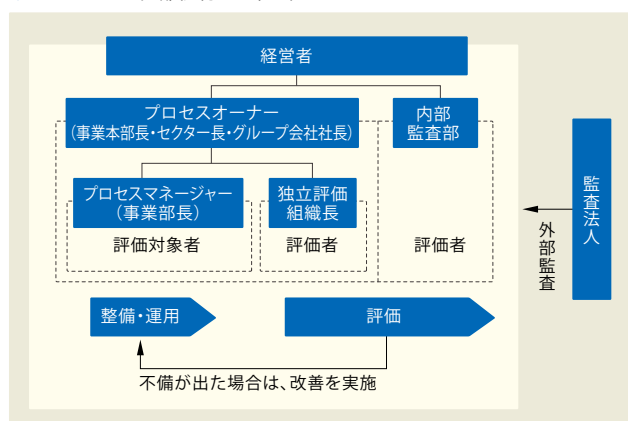
内部統制システム

IHIでは、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的として、内部統制システム構築の基本方針を定めています。この基本方針のもとコンプライアンスの徹底、リスク管理強化などの体制を整備し、さらにグループ企業に共通する管理制度などを整備・運用しています。IHIでは、確実な内部統制システムの構築は、グループ全体の事業のグローバル展開を図る上で欠くことのできないインフラであると認識し、積極的に活動しています。

日本では、粉飾決算など会計処理に関する不祥事への対応として、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が導入されています。内部統制報告制度とは、適正な財務諸表を作成・開示するための内部統制を整備・運用し、その有効性を評価した報告書の提出を義務づけた制度です。IHIでは、2010（H22）年度の内部統制の評価において、財務諸表に重要な影響をおよぼす可能性が高い内部統制の不備は認められませんでした。この評価結果をまとめた内部統制報告書は、監査法人による外部監査を受けています。

内部管理体制のモニタリングについては、グループ経営における本社部門の機能強化と効率化の推進の一環として、2010年4月に従来の旧内部統制室と旧監査室を統合しました。この組織統合の目的は、独立的モニタリング機能を集約して、内部監査部を発足させ、モニタリング業務の統合・効率化を進め、業務執行部門の内部管理体制の強化・深化に資することです。モニタリング面からグループ各社の競争力強化および企業価値向上を支援しています。

●IHIグループの内部統制への取り組み



2011（H23）年3月31日現在

プロジェクトにおける管理体制

大型プロジェクト工事（工事進行基準対象工事^{※1}等）の実施段階において、工事の管理状況・リスク評価を調査し、大型プロジェクト損益見通しが、透明性をもって適正に算出されているかを評価する目的で2008（H20）年1月にプロジェクト管理室を設置しています。

グループ会社を含む国内外大型プロジェクト案件（工事進行基準対象工事）について、以下の視点でプロジェクト管理状況の調査を行なっています。

- 受注後におけるプロジェクト遂行体制の妥当性
- プロジェクトの進捗に合わせた中間原価^{※2}の管理状況の適正性
- プロジェクトの損益見通しの透明性をもった適正性および適時性

調査結果および要改善項目がある場合には改善提案を、経営会議を通してCEOに適宜報告しています。

その他、ホームページにて、実施する調査項目や判断事例を公開することで各工事コスト取りまとめ部門と情報を共有し、適正な中間原価管理・リスク管理が可能となるよう支援をしています。

2010（H22）年度期末決算において調査を行なった工事数は54です。IHI本体の全工事進行基準対象の36工事、グループ会社4社の18工事を調査対象としています。

今後も、連結ベースにおける大型プロジェクトの損益見通し算定の適正性、適時性を確保するため、引き続き継続していきます。

※1 工事進行基準対象工事 … 工事が完成した時点で売上や利益を計上するのではなく、工事の進捗状況に合わせて年度ごとに売上や利益を計上する大型受注工事を指します。

※2 中間原価 … 工事の途中段階において、それまでの発生費用の実績に加えて、今後の発生見込み費用を見積もることにより、工事完成時点での最終費用を見通した原価を指します。

信頼回復に向けた取り組み

IHIでは、2007(H19)年に発生させた多額の過年度決算訂正に端を発し、国内各証券取引所からIHI株式の特設注意市場銘柄指定にともなう内部管理体制の改善の要請を受け、これまでその体制の整備・強化のために次のような施策を実施してきました。

- モニタリング機能の強化
- 必須情報を適時に把握するプロセスの強化
- 組織風土改革の推進
- コーポレート・ガバナンスの強化

(本事案の経緯などの詳細につきましては、IHIホームページ「IR情報」「IRライブラリー」に掲載の「改善報告書」2008/02/25付をご覧ください。また、内部管理体制の現状については、本レポートP.11～12もあわせてご覧ください。)

これらの施策の実施状況を社外の厳しい視点から検証していただくために、IHIグループとは利害関係のない法律および会計の専門家4名を委嘱し、2008(H20)年3月に取締役会の任意の諮問機関として「事業体制改善モニター委員会」を設置しました。

委員会の席上では、会社からの報告・説明に対して、各委員からその都度ご質問やご意見をいただき、それらを改善措置の策定・実施にも取り入れてきました。その後、委員会より、内部管理体制が適正に構築・運用されているという評価を受けたことから、当初の予定通り2011(H23)年6月をもってその活動を終了いたします。

2010(H22)年度までのモニタリングと改善の進捗状況については次のとおりです。

● 過年度決算訂正とその対応経緯

2007.9.28	「業績予想の修正に関するお知らせ」および「過年度決算発表訂正に関するお知らせ」開示
2007.10.9	「社外調査委員会」を設置
2007.12.11	東証によるIHI株式の監視ポスト指定
2007.12.12	「IHIのエネルギー・プラント事業における業績悪化に関する社外調査委員会調査報告書」開示
2007.12.14	「過年度決算短信(連結・個別)の一部訂正について」開示
2007.12.27	2008(H20)年3月期半期報告書および過年度訂正報告書を財務省関東財務局に提出

これまでの活動

定例会議:34回(うち2010(H22)年度:10回)

「改善報告書」に記載された改善策の実施状況について、原則として月1回の定例会議を2011(H23)年3月までに34回開催しました。エネルギー事業本部(現エネルギーシステムセクターおよび原子力セクター)、環境・プラントセクター(現プラントセクター)および工事進行基準対象工事を遂行するその他の事業部門およびグループ会社に加え、財務部などの本社部門についても改善施策実施状況をヒアリングしていただき、大型工事の受注から中間原価算定までの業務プロセスおよび本社部門のモニタリングの改善状況について専門家としての意見をいただきました。

現地工事見分:9カ所(うち2010年度:3カ所)

電力事業部の受注製品を生産しているIHI相生事業所ボイラ製造工場ほか、実際に工事が行なわれている建設現場など、計9カ所を訪問し、現場で業務に従事する従業員に、現場における内部管理体制の状況を確認していただきました。



アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド呉工場の見分
(2010年12月)

取締役会での報告:12回(うち2010年度:4回)

四半期に一度(3月、6月、9月、12月)取締役会においてモニタリングの経緯とその結果が報告され、定例会議で出たテーマや現地見分で確認した状況に対する委員会としての意見をいただきました。

2008.2.9	東証によるIHI株式の特設注意市場銘柄の指定ならびに改善報告書の提出請求
2008.2.25	「改善報告書」を東証に提出
2008.3.1	「事業体制改善モニター委員会」を取締役会の諮問機関として設置
2008.7.9	金融庁による課徴金納付命令の決定
2008.9.8	「改善状況報告書」を各金融商品取引所に提出
2009.5.12	各金融商品取引所によるIHI株式の特設注意市場銘柄への指定の解除

企業の社会的存在価値 ～事業体制改善モニタリングを終えて～

事業体制改善モニター委員会

委員長(弁護士)	河和 哲雄
委員長代行(公認会計士)	奥山 章雄
委員(弁護士)	榎本 峰夫
委員(弁護士)	戸井川 岩夫



左から、榎本氏、河和氏、奥山氏、戸井川氏

IHIは、2007(H19)年度に過年度決算訂正を行なうに至った原因が、工事進行基準対象工事の工事原価総額見通しの算出・チェックにおける必須情報の伝達・把握プロセスと社内モニタリング体制の不十分さにあったとの認識にもとづき、当委員会の前身である社外調査委員会の提言などを参考にして2008(H20)年2月に改善策をとりまとめ、これに忠実に社内組織と業務プロセスを構築してきました。その結果、IHIの事業遂行におけるリスク管理、損益管理は目に見えて改善されてきています。

例えば、受注案件について初期工程を重点的に進行することで後工程で発生する負荷を前倒しすることを重視し、受注審査機関の組織を拡充したことにより、重要受注案件審査会※が審査資料に信頼性を置いて受注可否の判断に専念できる体制となっています。審査機関の判断がInformed Decision(正しい情報に基づく判断)となることを確保する体制になったことは、リスク管理上重要な成果ですが、さらに重要受注案件審査会が事業戦略について高度のディスカッションを行なう場に発展しており、経営判断の合理性を担保する機能を担っているといえます。

また、プロジェクト管理においては、プロジェクト工事現場から本社部門に至る重層的な情報連絡・交換の体制を整備することによって、工事の進捗度、工事遅延の兆候などのリスクや課題、工事原価・収益実績のタイムリーな共有化と可視化が向上しており、原価等管理状況に対する財務部によるモニタリングシステムにもなっていますが、国内外の建設現場や工場においても原価管理・リスク管理の意識が高まり、機能分担子会社の情報も統合したプロジェクト業績管理にも努力が払われていることは重要な改善実績といえます。

さらに、工事進行基準適用工事に特化した内部監査部門として位置づけられるプロジェクト管理室が、第三者的視点でモニタリングを行ない、適度な内部牽制機能を果たしており、その有効性は今後も重視するべきものと考えます。

3年余のモニタリングを通して当委員会が感じたことは、第一に、これらの改善は、役職員が、工事進行基準対象工事について工事原価・収益総額を本社部門が適時に把握することが決算や業績予想の正確性を確保し、資本市場からの信頼を保持するために必要であることを理解され、P・D・C・Aに対する緊張感を持続したことに支えられたということです。第二に、IHIグループは「頼まれたものは、出来あがるまでやり遂げる」という責任感、熱意、技術力を持っているということです。3年間の改善努力により、IHIグループには、このモノ作り精神に加えて、リスク管理・損益管理の力量が備わったといえると思います。

2011(H23)年3月の東日本大震災により日本企業の多くが甚大な被害を受け、IHIグループも例外ではありません。しかし、日本企業は、未曾有の危機に直面し、被害の復旧に苦闘する中で、業種に応じた社会的使命を強く意識したように思います。IHIグループも、サプライチェーンとしての顧客への使命の達成、被災地への支援の姿勢を鮮明にしており、このような社会的使命感に裏づけられた事業を誠実に遂行することが、企業の社会的存在価値を高めるのです。社会インフラの思想が急速に変貌しつつある中で、IHIグループが安全で環境に配慮した技術の開発とインフラの建設で社会的存在価値を発揮することを期待します。

※重要受注案件審査会…

経営に大きな影響をおよぼす可能性のある大型案件について受注可否判断を適正に行なうために実施する受注前審査のための社内機関

コンプライアンス

コンプライアンス

コンプライアンス活動方針

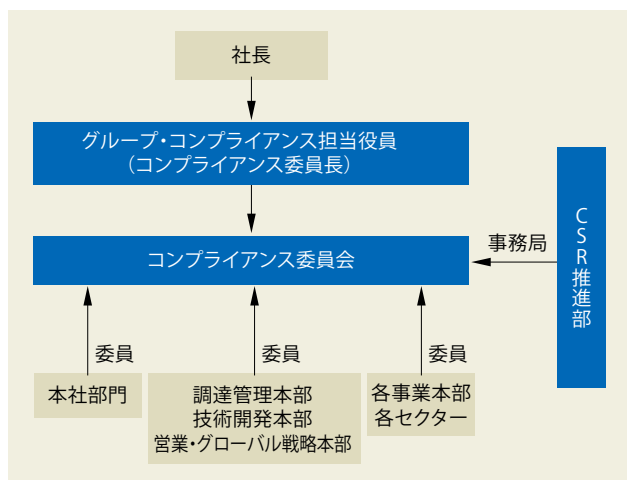
IHIグループでは、2010(H22)年度に、『不祥事の芽を徹底的につみ取る』ことを最重点課題として、会社および各部門の活動の強化を図る』ことに取り組みました。

実際の活動にあたっては、それぞれの部門、それぞれの役割に応じた役割を再認識し、やるべきことを明確にして確実に実施するように努めました。

コンプライアンス委員会

IHIグループでは、グループ・コンプライアンス担当役員を委員長として、コンプライアンス委員会を年4回開催しています。本委員会では、各部門の活動状況や課題を共有化し、P・D・C・Aサイクルを回しながら、不祥事の芽をつみ取るための改善を図っています。

●コンプライアンス組織図



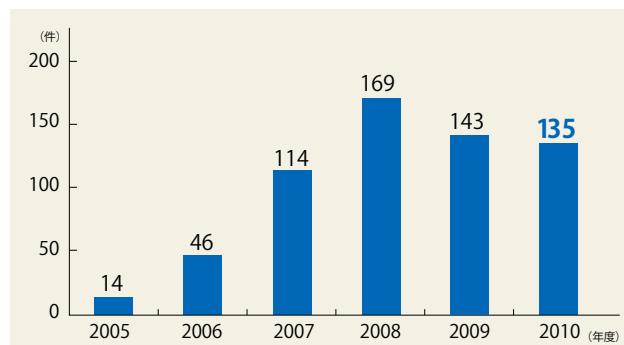
2011(H23)年3月31日現在

コンプライアンス・ホットライン

IHIグループでは、業務上の違法行為・不正行為などを未然に、あるいは早期に把握し、迅速な是正を図るためにコンプライアンス・ホットライン(以下、ホットライン)を設置しています。このホットラインは、社外の専門機関(企業倫理ホットライン)を窓口として、匿名の利用も受けつけています。

2010(H22)年度のホットライン通報件数は135件でした。通報内容は「職場の人間関係」に関する相談が多く、不祥事に直接つながるような通報はありませんでした。

●通報件数の推移



コンプライアンスの啓発・浸透

経営トップからのメッセージ発信

IHIグループでは毎年10月を「企業倫理月間」と設定して、コンプライアンスのより一層の啓発・浸透活動に取り組んでいます。この企業倫理月間に合わせて、IHIグループの企業行動全般の総点検と企業倫理の徹底に取り組むために、社長から部門幹部に向けてメッセージを発信しました。これをきっかけにそれぞれの組織では、その職場におけるコンプライアンスとは何かを改めて考えるよい機会となりました。

また、社内報を通じて、グループ・コンプライアンス担当役員から従業員向けにメッセージを発信しました。そして、従業員一人ひとりの倫理意識を高め不祥事を防止するために、正しい認識と行動を取るよう徹底しました。

ポスターによる意識浸透

IHIグループ全体に企業倫理月間を周知展開するために、ポスターを作成して各職場に配布しました。ポスターのテーマは、2011（H23）年度の活動方針の「不祥事の芽を徹底的につむ」と、さらに社会へ向けて前向きに「信頼の芽を育てる」の2種類です。シンプルで柔らかいデザインにして、職場で目立つように明るい色を使いました。従業員からは「見やすく、親しみやすい」との意見がありました。今後とも、従業員一人ひとりがコンプライアンスを身近に感じるようにいろいろと工夫をしていきます。



企業倫理月間ポスター

コンプライアンス教育

IHIグループでは、従業員のコンプライアンス意識の向上を目的として、各種教育の充実を図っています。

2010（H22）年度は、IHIグループを対象にeラーニング（受講者数：のべ18,915名）をはじめ、経営層・部門長の研修を実施しました。また、IHIの新任部長・課長・課長代理、中堅社員、新入社員を対象に階層別研修を実施しました。受講後のアンケートでは、「具体的な事例が多く、わかりやすかった」、「自分の行動を見直すよい機会になった」、「コンプライアンスの重要性を再認識した」などの意見がありました。今後とも、コンプライアンスを身近に感じる教育を提供していきます。

事業活動におけるコンプライアンスの取り組み

近年の企業活動のグローバル化・ボーダーレス化の進展にともない、海外市場での商取引の機会の維持、獲得を図るには、製品やサービスの価格や質による公正な国際競争が必要であり、不正な利益供与という腐敗した行為は防止すべきという問題意識が国際的にも高まりました。

また、テロ活動の活発化や核の闇市場問題などを背景として、安全保障貿易管理に係る重要性がより高まっています。そのような社会情勢に対応するため、「独占禁止法および各国贈賄禁止法制に関する遵守活動」および「安全保障輸出管理の取り組み」を実施しています。

独占禁止法および各国贈賄禁止法制に対する遵守活動

IHIグループは、コンプライアンス活動の重点項目として、独占禁止法と、米国海外腐敗行為防止法（FCPA）をはじめとした各国の贈賄禁止法制に対する遵守活動に注力しています。

独占禁止法の遵守に関しては、カルテル・入札談合のみならず、私的独占や不公正な取引方法の禁止に関する遵守教育をIHIグループ全体に展開しているほか、公共工事の入札手続の透明化を図り、法違反が生じることのないよう、取り組みを充実・強化しています。

各国贈賄禁止法制に関しては、米国FCPA・英国贈賄禁止法（Bribery Act2010）・日本の不正競争防止法における外国公務員贈賄禁止規定等の具体的内容や違反しやすい事例の紹介を通じた啓蒙・教育活動、および国内外における営業拠点での法違反リスクのモニタリング活動をIHIグループ全体で展開しています。

安全保障輸出管理の取り組み

IHIでは、安全保障輸出管理規程を制定しています。この規定は、次のとおり基本方針を定めています。

「国際的な平和・安全の維持のために大量破壊兵器、通常兵器等、それらの開発などに関わる関連貨物・技術の拡散・蓄積を防止する観点から、外為法等で規制されている貨物・技術を規制されている国・地域へ直接、間接を問わず、外為法等に違反して輸出・提供または仲介貿易取引しないこと」。

また、代表取締役を委員長とした安全保障輸出管理委員会を設置し、外為法等の規制に関わる取り扱いを全社的に管理・統制しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの強化

IHIグループでは、リスクマネジメントを経営の最重要課題の一つとしてとらえ、グローバルに取り組んでいます。

基本的な考え方とリスクマネジメント体制

IHIグループでは、リスクマネジメントを「IHIグループ基本行動指針」の考え方に沿った活動ととらえ、CEOがその体制と構築と運用に責任を持ち、積極的に取り組んでいます。

そのための体制として、「リスク管理基本規程」を2008(H20)年度に制定しました。

CEOは、リスク管理会議を毎年開催し、IHIグループ全体のリスクを一覧化するとともに、重点的に取り組むべきリスクを、年度の「リスクマネジメント重点方針」として定めています。

その重点方針に沿って、IHIの事業部門および海外を含めたグループ会社は、それぞれの年次の事業計画の策定と合わせてリスクマネジメント活動計画を定め、効果的なリスクマネジメント活動となるよう取り組んでいます。

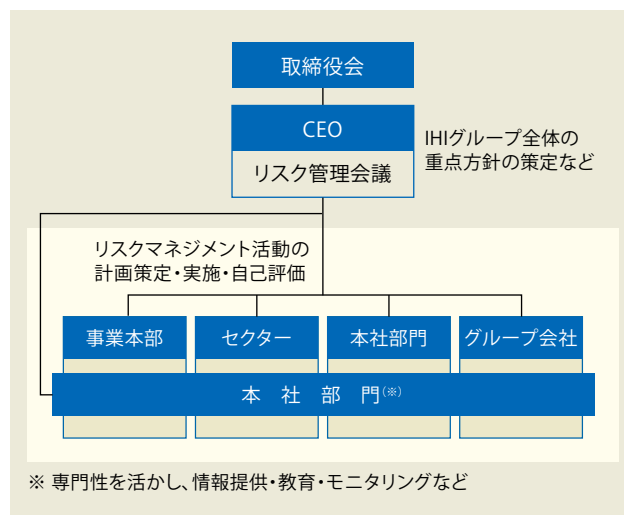
2011(H23)度の「リスクマネジメント重点方針」として、事業のグローバル化進展にともなうリスクの範囲拡大と多様化、業界再編による競争環境の変化、IHIとグループ会社との一体運営による最適化、などを重視すべき視点として掲げています。

なお、IHIグループ全体に共通するリスクに対しては、IHIの本社部門がその専門性を活かし、情報の提供や教育を実施し、各部門やグループ会社のリスクマネジメント活動を支援しています。加えて活動状況をモニタリングし、IHIグループ全体で統一かつ効率的なリスクマネジメント活動を推進しています。

さらに、内部監査部門は、各部門やグループ会社に対し、それぞれのリスクマネジメント計画に基づいた効率的かつ効果的な内部監査を実施しています。

毎年、これらの活動結果をふまえて方針や計画を見直すことによって、リスクマネジメントの継続的な改善と高度化を図っています。

●リスクマネジメント体制図



事業継続計画(BCP)の策定

IHIグループではさまざまな非常事態に対応するため、事業継続計画(BCP)を策定しています。

2010(H22)年度は、IHI全部門およびグループ会社で大規模地震を想定した事業継続計画(BCP)の策定作業を進めました。被災直後の混乱時において、従業員の安全を確保し、お客さまからの支援要請に対応するために、緊急時の対応手順などを検討しました。

Topics

安否確認システムの活用

災害などの緊急事態の発生時には、まずは人の被災状況の把握が必要です。

IHIグループでは、独自に開発した安否確認システム「iS-Anpi」を展開しています。

携帯電話メール機能を利用することによって従業員の居場所・出社可否などの情報を全社災害対策本部で一括集約できる仕組みを整えています。



安否確認システム「iS-Anpi」

情報セキュリティ 知的財産の保護

情報セキュリティ

情報セキュリティ対策

ITの活用は今日の企業活動に必要不可欠ですが、システム障害や情報流出などの情報セキュリティリスクへの対策も必要です。これらのリスクに対して、IHIでは、ルール、ツール、教育の3つの側面から対策を実施しています。

ルール面では、「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティ対策基準」「情報システム利用者規程」などの諸規程を定めています。

ツール面では、ウィルス対策ソフトウェアなど種々のセキュリティツールを導入し、適宜最新機種に更新しています。特に社外でのセキュリティ強化のために、電子メールやUSBメモリなどの外部記憶媒体に対するセキュリティツールをIHIグループで導入しています。

これらのルールやツールについてIHIグループの従業員の理解を深めるために、e-ラーニング方式による教育を毎年実施し、セキュリティ意識の維持・向上を図っています。

組織的・計画的な推進と改善

IHIの主要部門と主要なグループ会社からなる情報セキュリティ部会を年4回開催し、情報セキュリティ対策を組織的、計画的に推進しています。

さらに、2005(H17)年度から毎年、IHIグループの情報セキュリティ対策の実施状況について内部監査を実施し、改善を図っています。2010(H22)年度は9月、10月に全グループ会社(61社)を対象とする1次調査(文書調査)を、1月に対象会社を9社に絞って2次調査(訪問調査)を行ないました。調査の結果、セキュリティ対策に関する重大な不備は認められませんでした。

国際認証(ISO27001)の取得

IHIグループの中でも国の重要な業務に携わる部署およびグループ会社においては、毎年社外の専門機関による審査を受けて情報セキュリティの国際認証(ISO27001)を取得・更新し、高いセキュリティレベルの維持に努めています。

知的財産の保護

知的財産への基本的考え方

IHIグループでは、事業戦略および研究開発戦略に基づき知的財産活動を強化し、グループ一体となった知財マネジメント体制を構築しています。IHIグループの知的財産を確実に保護し、かつ第三者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。

知的財産保護に関する取り組み

第三者の知的財産権の尊重

IHIグループでは、第三者の知的財産権を尊重しています。事業リスクを低減させることを目的として、知財管理の徹底に注力しています。特許検索および他社特許監視が可能なシステムをグループ全体に導入し、事業リスク回避に必要なインフラ環境を整備しています。

知的財産に関する教育

IHIグループでは、知的財産の保護および第三者の知的財産権の尊重をグループ全体で実現することを目的として、従業員に対して社内教育を実施しています。講習会やe-ラーニングシステムを活用し、特許をはじめ著作権、ブランド、営業秘密など、知的財産全般に関するさまざまな教育を実施しています。

Topics

知的財産講演会を開催

知的財産保護活動の一環として、ジャーナリストの勝見明氏を講師にお招きし、『イノベーションの成功事例に学ぶ思考行動原理の転換』と題した知的財産講演会を開催しました。講演では、今の時代に求められる思考や行動のあり方について、成功事例を織り交ぜながらお話いただきました。

今後も社外有識者による講演会を開催し、全社の知的財産に関する意識の向上を図ります。

お客さまとともに

品質管理活動

品質管理の徹底

IHIグループでは、「お客さまおよびユーザから満足と信頼の得られる社会的に有用な製品・サービスを、安全性に十分配慮して積極的に開発・提供し、もって社会の発展に貢献すること」を基本として、事業を展開しています。

品質向上への全社的な取り組み

全社的な取り組みとして、グループ各社を交えて年2回の品質委員会を実施しています。2010(H22)年度は品質トラブル再発防止への取り組みのレベルアップ、品質向上・機械安全への企画段階からの対応の強化に取り組みました。

品質トラブルの実態を分析し、調達に関連したトラブルの再発防止のために仕組みと人材の両面で改善を図っています。機械安全では、開発の段階で製品のライフサイクルを考慮したリスクアセスメントを実施し、その後の各段階で確実なフォローを行なっています。

品質管理活動の具体的な取り組みは事業部門が担当しています。品質委員会では、各事業部門で進めている重点施策・取り組みの進捗・課題を確認し、必要な技術の蓄積・普及を進めるなど全社的によりよい品質管理活動を実行するためのP・D・C・Aサイクルを回しています。

また、調達品質の確保・向上では、調達や品質管理部門のメンバーによる調達品質連絡会を2010年度に新たにもうけ、繰り返し生産機種を中心にグループ各社持ち回りで集まって、ノウハウを組織的に共有する仕組みを強化しました。



調達品質連絡会

品質マネジメントシステムの運用

すべての事業部門ではISO9001などの品質マネジメントシステムに沿って業務を行なっています。外部審査機関による審査を毎年受けて、システムと業務を改善し続けています。技術開発本部や情報システム部においても取得しており、船舶や橋梁など大型製品の性能確認や社内向けソフトウェア開発の際の品質保証にも取り組んでいます。主要グループ会社においてもISO9001などの取得は積極的に推進しており、本年は新たに2社が単独に取得しました。

お客さま満足への取り組み

お客さま満足度の向上

IHIグループでは、よりよい事業活動の実践に向けて、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。

お客さま満足度の向上への取り組み

IHIグループの製品は、産業設備、社会インフラとして使われるものが多く、お客さま満足度の向上を目指すにあたっては、想定されるお客さまの範囲を明確にしておくことが大切になります。

例えば、船舶関係では、2003(H15)年に「お客さま満足度向上乗組員アンケート実施要領」を定め、建造船の品質、アフターサービスの品質について、お客さまの声をうかがい、継続的な改善に生かす活動に取り組んできました。本船乗組員(船長、機関長、一等航海士)の方々から、多くの貴重なご意見をいただき、ニーズがより明確になりました。その結果をもとに、操舵室内の機器配置、仕様、機関室の交通性・機器操作性・メンテナンス性などに焦点をあてた項目を追加してきました。

設計者自らが参加して、お客さまのニーズに密着した有益な情報を得て設計に生かすことで、環境に配慮したより経済的で合理的な海上輸送の実現に努めています。

お客さま満足度調査の実施

IHIグループの新潟原動機では、製品の引渡し時やメンテナンス時に、性能・機能・納期などとともに営業やサービス担当の対応について聞き取り調査を実施しています。特に同一のお客さまに対しても、メンテナンスの機会などを利用して継続して調査を行なっています。これにより、日頃の業務や取り組みがお客さまからどのように受けとめられているか、よりよい方向に向かっていくのが把握できることを期待しています。

お客さまからは「工期も短く、かつ猛暑の中、工程どおり完了できた」、「不具合への対応が迅速」、「技術的問い合わせへの迅速な回答」など利用者の立場からの期待や要望をいただいています。

今後も、お客さま価値の向上を目指して、品質やサービスの改善・向上のための施策につなげていきます。



新潟原動機 CS情報モニタ例

全社教育の実施

IHIグループでは、品質管理の徹底、お客さま満足度の向上、製品安全の充実に向けた教育・研修を実施しています。全社的な階層別教育のほか、事業部門ごとにも随時教育・研修を実施しています。

4月から始まる新入社員の研修では、お客さま視点の大切さをより早い時期から身につけるように事務系も含めた新入社員全員対象の品質講座を2010(H22)年度に新たに設けました。

また、入社3・5年目の技術系社員を対象とした技術者教育も継続的に実施しています。この研修では、従来から品質保証の重要性や知的財産、製品安全に力を入れていますが、特に2011(H23)年度は技術者倫理の講座をリニューアルし、ベテラン技術者による事例に基づいた講義やグループ討議などの強化を図っていきます。

そのほか、事業部門の要請によって講師を派遣する品質保証・品質管理の出前教育や、eラーニングを用いた研修を実施しています。

製品安全・機械安全の確保

製品安全・機械安全の徹底

IHIグループでは製品安全の徹底に取り組んでいます。

製品には危険要因は存在するものとして、そのリスクをどのように低減するか、万が一事故があった場合でもその被害をいかに小さくできるかが問われています。

標準化した機器については、リスクアセスメントを完了しており、標準機種以外やお客さま固有の仕様、案件ごとに異なるシステムに対しては、改めて設計段階でリスクアセスメントを行ない、事前にリスク低減方策に関する検証を実施しています。リスクアセスメントにあたっては、技術者教育の実施とフォローアップを続けており「合理的に予見可能な誤使用の防止」、「セーフティ・システム・インテグレーション」など社会の動向に沿ったテーマを加えています。お客さまに安全にご使用いただくために何ができるのかをつねに考え、行動するよう努力しています。

製品安全・機械安全確保の取り組み

製品安全の確保に向けて、グループ各社と連携した取り組みを進めています。IHI技術開発本部では事業部門と協働してリスクアセスメントを実施して、開発から市場に出るまで各段階でリスクの評価、リスク低減方策の検証など、グループ各社のサポートを行なっています。

2009(H21)年度はオゾン水を用いた内視鏡殺菌機「OED-1000」の開発での取り組みをご紹介しましたが、2010(H22)年度も開発中の新製品での製品安全の確保などグループ各社との連携を続けています。

海外活動の基本的考え方

IHIの考えるグローバル化

IHIはグローバル化を、「グループの持つ経営資源をグローバルに配置し、ネットワーク化することで、バリューチェーンを効率化すること」と考えます。この活動を通じ、世界各地のお客さまのニーズを徹底的に把握し、それに呼応する製品・サービスを提供し、お客さまのご満足を最大化することを目指しています。

事業のグローバル化と体制の強化

お客さまは製品に対してだけでなく、品質やサービスなど、営業・開発・設計・調達・製造・メンテナンスにわたって、多様なニーズを持っています。IHIは、日本、米州、アジア、中国といった拠点に配した「リソース」のネットワークでニーズに応え、お客さまの価値創造への貢献をすることで、お客さまの満足度の最大化を図っています。これらの活動の支援のため、人事、財務、法務といった本社機能のグローバル化も強化しています。

グローバル人材の育成

IHIグループでは、海外売上高の増加にともない海外渡航者数も増加しています(2010(H22)年度:のべ12,711件)。

また、今後さらに事業のグローバル化を進展させるためには、グローバル人材の育成・確保が必須であるため、2008(H20)年度より「グローバル人材育成研修」を開始しています。

2010年度からは、IHIグループ従業員のうち、海外駐在員候補者・海外事業従事者などを対象とした研修を従来の1コースから2コースに増やすとともに、国内営業従事者を対象としたコースを新設しました。

内容としては、海外事業を展開する上での心構えや文化理解など思考の転換を目的とした「マインドセット編」と契約をはじめとする実務面での知識や実践的な実務能力のアップを目的とした「実務編」があり、マインド・スキルの両面から人材教育を行なっています。(受講者数: 2008年度27名、2009年度 25名、2010年度 55名)

このほか、2010年度より「インド滞在集中研修」を開講し、インド南部のSRM大学と提携した6週間の英語力・異文化理解力向上を目的とした海外派遣型研修を新設しています。



インド滞在集中研修



グローバル人材育成研修

President Voice



IHI Charging Systems
International GmbH
代表取締役社長

Joerg Steins

ICSIは2001(H13)年5月にIHIとダイムラー社との合併会社としてドイツハイデルベルクに設立されました。

イタリアに続くドイツの生産拠点として、2009(H21)年4月にはチューリンゲン州に新工場ICSGを稼働させました。ICSIはIHIグローバル展開拠点のひとつとして大きな役割を担っています。

ICSIは、EU圏のみならず、中国などでも生産している欧州自動車メーカーのグローバルプロジェクト向けターボチャージャーのIHIグループの受注に貢献しています。ヨーロッパエンジン市場が先導役となっている趨勢の中でICSIは優

た技術をOEM先に提供し、さらにIHIとの連携により、IHIグループとして新興地域への最新技術の提供を行なっています。

IHIグループのグローバル開発体制も整備され、IHIと協力することでグループの開発能力を強化し、グローバルニーズにも対応しています。

生産技術と調達に関しては、グループとしての最適化を検討し、全拠点が一同に集まるグローバル生産会議の定期実施により、生産設備と調達政策の最適化とその増強を進めています。

これらを通じて、IHIとの相互人材交流を積極的に実施し、グローバル人材交流や、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

ターボチャージャー事業におけるグローバルな展開

IHIグループでは、自動車用ターボチャージャーの製造販売を通して、グローバルな人材登用や人材交流を行なっています。

近年、世界規模での環境問題への意識の高まりから、自動車のエンジンは、燃費向上を目指したダウンサイジング化が進んでおり、ターボチャージャーの需要が世界的に増加しています。

IHIグループでは、そのような社会とお客さまのあらゆるニーズに機敏に対応できる体制を作り上げるため、ドイツ・イタリア・アメリカ・中国・タイなど国内外6カ国にターボチャージャー生産拠点をもち、グローバルなビジネスネットワークを構築しています。

(ワールドワイドに展開するネットワーク)



特にEU圏では環境保護の観点から、燃費規制、排気ガス規制が年々厳しくなっており、CO₂排出量の少ないディーゼルエンジンが普及しています。そのディーゼルエンジンにはすでにターボチャージャーの搭載が不可欠となっています。またガソリンエンジンについても、ターボチャージャーを装着したダウンサイジングエンジンが実用化し、今後の適用拡大が予想されています。



ICSG全景。菜の花畑に囲まれた静かな土地に建てられている。

EU圏の拠点の1つであるICSI(IHI Charging Systems International GmbH)のドイツ工場ICSG(IHI Charging Systems International Germany GmbH)はチューリンゲン州アランスタッド市に設立されましたが、ここは古くから交通の要所として栄えて、精密機械や光学器械の産業が根づき、文化・技術の交流も盛んでした。その立地を生かしてICSGは、優秀な人材を確保するとともに地域雇用の活性化に貢献しています。また、IHIはICSIなどのグループ会社と技術交流や人材交流を進めるとともに、グローバル生産会議の実施やグローバル開発体制の整備を通じて、積極的なグローバル事業展開を推進していきます。



ターボチャージャーアッセンブリ
(最終組み立て)ライン



製造ラインは効率化を考慮して配置されています。

— ECO PRODUCTS —

製品紹介

IHI

排気エネルギーを活用、環境にやさしい「IHIターボ」

IHIグループでは、地球温暖化の防止と環境負荷の低減につながる製品として、ターボチャージャー（車両用過給機）を全世界の自動車メーカーに提供しています。

●ターボチャージャー（車両用過給機）とは？

自動車のエンジンに取りつけられる機械のことで、空気を圧縮することがその役割です。

そもそも自動車のエンジンは空気を吸い込んで、そこに燃料（ガソリンや軽油）を混ぜて燃焼させることによって運動エネルギーを取り出す仕組みになっています。

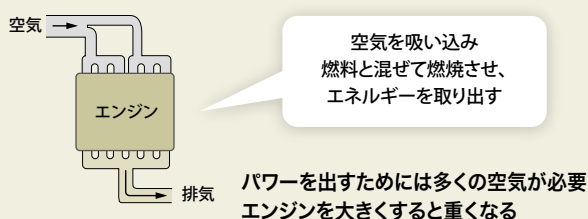
この仕組みでは、エンジンでより大きなエネルギーを産み出すためにはより多くの燃料を燃焼させることが必要で、同時に吸い込む空気量も多くしなくてはなりません。そして燃料や空気を多く取り込むためにはエンジン自体も大きくしなくてはならず、その結果、エンジン本体が重くなり、自動車全体を動かすのに必要なエネルギーも大きくなってしまいます。

これに対して、エンジンの大きさを変えずに、あるいはより小さいエンジンで大きなエネルギーを取り出すために活躍するのがターボチャージャーです。

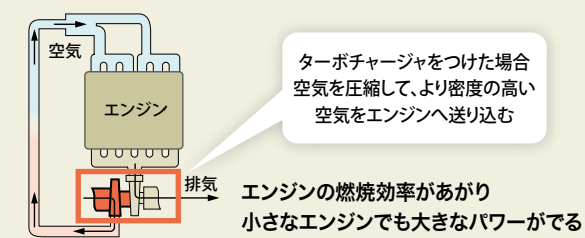
ターボチャージャーが圧縮した密度の高い空気を送り込むことによって一度に多くの燃料を混ぜて燃焼させることができるようになり、より多くのエネルギー（トルク）を産み出すことができるようになります。さらに、空気を圧縮することによってエンジンの燃焼効率を高めることができ、同じ量のエネルギーを産み出すために必要な燃料を少なくすることができます。

エンジンとターボチャージャーの関係

・ターボチャージャーがない場合



・ターボチャージャーをつけた場合



また、ターボチャージャーが空気を圧縮するときにはエンジンの排気ガスのエネルギーを使うため、この意味からもエネルギーの効率的な利用につながります。

このように、ターボチャージャーは自動車エンジンの燃費の向上とエンジンの小型軽量化に貢献して、自動車からのCO₂排出量の削減に役立っています。

●IHIのターボ

IHIグループでは、約50年前からこのターボチャージャーの生産・販売を行なってきました。日本ではこれまで、主にトラックのディーゼルエンジンや軽自動車のガソリンエンジンなどに多く使われ、燃費の向上やエンジンの小型軽量化に寄与しています。

近年、特に需要が拡大しているのはEU圏です。CO₂排出量の削減と出力維持のためにターボチャージャーの装備が常識となりつつあります。（詳細はP.22「ターボチャージャー事業におけるグローバルな展開」をご覧ください。）IHIグループではEU圏のみならず全世界の自動車メーカーにもターボチャージャーを提供しています。

IHIのターボチャージャーはさまざまな大きさ・種類のエンジンに対応できることが強みで、全世界でこれまでに3,200万台以上の納入実績があります。



車両用過給機

●CO₂排出量の削減のために

現代社会に欠くことのできない自動車からのCO₂排出量の削減は、地球温暖化の防止の観点から特に重要な取り組みの1つです。このため、ハイブリッド自動車や電気自動車などさまざまな技術的改善が図られようとしています。IHIグループでは、今後も利用され続ける従来型エンジンのCO₂排出量削減の有力な解決策の1つとして、ターボチャージャーを提供していきます。

そして、このターボチャージャーの更なる性能向上や適用拡大のための技術開発を進め、地球環境の保全のためにより一層の貢献をしていきます。

海のクリーンな未来をつくる「eFuture®」

現在、あらゆる産業分野において、地球温暖化防止のためにCO₂の排出量を削減しようという取り組みが行なわれています。グローバルな物流を支える海上交通の主役である船舶から排出されるCO₂も、全世界の排出量に占める割合は決して小さいものではなく、国際海事機関(IMO)でもCO₂排出量規制についての議論が行なわれています。

この世界的な課題に対してアイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドでは、IHIグループの150年以上にわたる造船の歴史の中で培った経験に基づき、船型の改良や推進システムの効率化、排熱の回収、さらには自然エネルギーの利用などの技術を結集して、航海中のCO₂排出量を従来に比べて30%削減できる環境負荷低減船「eFuture®」シリーズを開発しました。

このシリーズ船にはコンテナ船・大型タンカー・ばら積み船の3種ありますが、すべてに共通する特徴は現時点で実現可能な技術を組み合わせているという点にあり、お客さまからのご注文があればすぐに建造に着手することができます。

シリーズ名の頭文字「e」は「Ecology」「Environmental」(自然環境)、そしてお客さまの「Economy」(経済性)を意味します。IHIグループは地球環境の未来とお客さまの期待の双方に応えるための技術を提供しています。



eFuture® 13000C



eFuture® 56B



eFuture® 310T

IHIエスキューブ

人にやさしく環境にも配慮した交通システム「コミュニティサイクルシステム」

コミュニティサイクルとは、街中にいくつもの自転車貸出拠点(ポート)を設置し、利用者がどこでも貸出・返却できる新しい交通手段の仕組みです。

IHIエスキューブでは、各々の自転車を識別することができるICタグを利用して、貸出・返却業務を自動的に管理できるシステム(コミュニティサイクルシステム)を開発しました。当製品は、世田谷区や堺市で使用されています。多くの人が自転車を共有することで、放置自転車への対策や街の景観づくりに役立っています。世田谷区に納入したシステムでは、放置自転車を再利用したレンタサイクル運用に成功しており、廃棄物の再利用を実現しました。

また、街中での移動を自転車にすることで、街中で発生しているCO₂を削減することが可能になります。そのほか、走行した距離をCO₂削減量に換算して見せるWEBサービス機能もあり、利用者のエコ意識を高めるお手伝いをしています。

今後も機能追加をしながら全国展開していき、環境へ配慮できる製品を提供したいと考えています。



堺市コミュニティサイクル

株主・投資家の皆さまとともに

情報コミュニケーション

情報開示とIR活動

IHIでは、さまざまなステークホルダーの皆さまに対し、積極的かつ公正に企業情報を開示し、透明性の高い関係を築いています。各種発行物やホームページを通じて情報発信するほか、ステークホルダーの皆さまの多様なご意見・ご要望をおうかがいするための専用電話（フリーダイヤル）を設置しています。

ご意見・ご要望受付フリーダイヤル  0120-117-769

IR情報

株主、投資家の皆さまとの適時、適切なコミュニケーションを図るため、『IHI Report』、『Annual Report(英文)』を発行し、正確な財務情報を開示しています。アナリスト・機関投資家の皆さまに対しては、第二四半期決算および期末決算、業績予想修正時に決算説明会を開催しているほか、海外投資家訪問も実施しています。

株主アンケートの実施

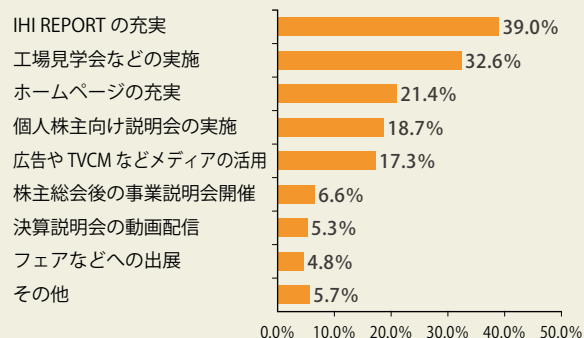
2010(H22)年9月末時点の全株主に対しアンケートを実施し、約1割の12,323名の株主の皆さまからご回答をいただきました。

質問項目は、株式の購入・保有理由、株式情報の収集方法、株主とのコミュニケーションにおいてIHIグループに期待する取り組みなどといった内容です。

株式の購入・保有理由は、将来性がある、事業内容に魅力を感じているという意見が多くありました。また、株式情報の収集方法としては、新聞・雑誌が約5割と最も多く、次いでIHI Reportとなっており、今後、株主とのコミュニケーションにおいてIHIグループに期待する取り組みとして、IHI Reportやホームページの充実、工場見学会などの実施が求められています。

いただいたアンケートの結果を活かして、株主・投資家の皆さまとのより緊密なコミュニケーションを図っていきます。

●株主とのコミュニケーションにおいてIHIグループに期待する取り組み（複数回答）



Topics

「はやぶさ」新聞広告が最高賞などを受賞

2003(H15)年5月に打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ」が、2010(H22)年6月13日に地球に帰ってきました。はやぶさプロジェクトは、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)が計画・実施した取り組みです。IHIエアロスペースでは、JAXAに協力し、はやぶさを打ち上げたM-Vロケット、はやぶさに搭載された小惑星探査ロボット「ミネルバ」、および地球に帰還した回収カプセルなどの開発・製造を担当しました。

それらの技術をIHI・IHIエアロスペース共同で掲載した「はやぶさ」新聞広告が日本経済新聞社主催の「第59回日経広告賞」コーポレートブランド広告賞（優秀賞）ほか、毎日新聞社主催「第78回毎日広告デザイン賞」第3部最高賞、朝日新聞社主催「第59回朝日広告賞」部門賞を受賞しました。

2010年度話題となった「はやぶさ」を題材とし、世の中に貢献した技術を広告に登場させ企業価値を高めた点が評価されました。

なお、受賞賞金は、義援金として東日本大震災の被災地へ寄付しました。



「はやぶさ」の新聞広告
写真提供: JAXA

お取引先の皆さまとともに

公正かつ適正な調達への対応

調達に関する考え方

IHIでは、取引先と協働し、社会や環境に対して責任ある対応に取り組んでいます。

調達基本方針

IHIでは、相互利益の尊重の理念に基づき、公正かつ誠実な取引を通じて、相互に信頼関係を構築することを基本として調達活動を展開しています。

公正かつ適正な取引による社会貢献

IHIでは、公正かつ適正な取引を行なうことにより社会貢献に努めています。社会の求める製品・サービスを提供すべく、取引先に対しては、技術・品質・価格を正しく評価した上で、必要に応じて技術・管理面についての助言を行ないます。環境面では、「グリーン購入基本原則」を制定し、それに基づいて調達活動を実施しています。海外取引についても、国際基準やルールを遵守し、各地域の調達拠点を中心に、グローバルな調達を推進しています。

調達関連法規に関する教育と点検

IHIでは、公正かつ適正な取引を行なうために、下請代金支払遅延等防止法（下請法）や建設業法などの調達関連法規に関する教育や内部監査に注力しています。

2010（H22）年度は、下請法、建設業法など調達関連法規の遵守を目的として、IHIグループ内で30回の出張講座を実施し、のべ1,600名が受講しました。出張講座に関しては、受講者を発注担当者に限定せず、業務上、下請法や建設業法

の理解が必要と考えられる部門からも広く募り、IHIグループ全体で法の理解と適正な業務運営に対する意識が高まるよう努めました。また、2009（H21）年度に続き2010年度も、グループ会社2社を含む9部門で下請法遵守状況の内部監査を行ない、実際の業務において下請法遵守が徹底されるよう、各部門の実態をふまえたより細かい指導を行ないました。下請法遵守に向けたこのような活動は2011（H23）年度も継続して実施する予定です。

建設業法に関しては、先に述べた出張講座の実施に加えて、グループ横断的な課題検討会を立ちあげて実務における具体的な対応について検討を行ないました。2011年度に検討会の成果としてガイドラインをとりまとめ、グループ内に展開する予定です。

反社会的勢力への対応

IHIでは、「IHIグループ基本行動指針」の「私たちを取り巻く人びとや社会・環境に対する責任」の章において「社会の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨みます」ということを宣言しています。

調達活動においても反社会的勢力とは一切関係をもたないよう徹底しています。

同時に、取引先にも、反社会的勢力との関係遮断を取引条件の1つとして明確に提示しています。

取引先との関係構築に向けた取り組み

IHIでは、取引先と情報や方針を共有することで、よりよい調達活動の実現に向けて取り組んでいきます。これまで以上にパートナーシップを強め、共存共栄を図っていくために、強固な協力関係の構築に努めます。



従業員とともに

人権の尊重

人権啓発活動の推進

IHIでは、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念に基づき、人権問題への取り組みを推進しています。IHIの人権啓発活動の始まりは、1981（S56）年に全社同和推進委員会を発足させたときにさかのぼります。このとき、「企業の社会的責任の自覚のうえにたって、企業活動の重要な課題の一つとして、差別のない明るい社会づくりを目指し、同和問題の解決に積極的に取組む」という基本方針を策定しました。それ以来、全社委員会において決定された方針・計画に基づき、各事業所に「地区同和推進委員会」を設置し、人権研修リーダーの養成や各地区に合わせた人権教育・啓発などの具体的な活動を展開しています。

これらの活動は全社同和推進委員会で計画・報告されるとともに、経営幹部にも報告を行ない、全社をあげて推進することの重要性を常に確認しています。

また、人権をめぐる国内外の潮流・社会環境の変化を認識し、東京をはじめ各地の人権団体への加盟や行政などの主催する社外の研修への参加を通じて得られた人権情報を活用しています。また、更なる公正な採用選考への取り組み、セクシュアル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントの防止などをはじめ幅広いテーマにより人権意識の啓発に取り組んでいます。

2010（H22）年度は全社教育として、グループ全体を対象とした階層別研修や事業所研修、外部講習会に3,168名が参加しました。また、各事業所独自の取り組みとして、人権週間にあわせて「人権啓発標語」の募集を行なうなど、地域に合わせた人権啓発活動を展開しています。

人権問題への対応は、IHIが今後グローバル化を進める上では欠くことのできない取り組みであると考えています。2010年に改訂した「IHIグループ基本行動指針」にも「人権の尊重」をより明確に表明し、グループ全体の取り組みとして今後も継続していくこととしています。

多様性の尊重

新卒採用制度の充実

IHIでは、多様な人材を採用することを目的として、国籍、性別、年齢を問わず採用活動を実施しています。今年から既卒3年以内も募集対象としました。

新卒採用ではグローバルに活躍できる多様な人材を採用するために、応募の機会を幅広く設けています。アメリカ、イギリス、韓国、ベトナムでも会社説明会を実施しました。採用ホームページには、グローバル採用の専用サイトを立ち上げました。過去の外国人採用実績は2007年3名、2008年3名、2009年15名、2010年7名、2011年8名です。配属された外国人従業員は各職場で優秀との高い評価を受けています。

また、若者の就業体験と地域密着型の社会貢献に向けて、2週間のインターンシップも実施しました。

●2011年度新卒採用実績

技術系	163名（うち女性14名）
事務系	45名（うち女性17名）
海外留学生	1名
外国人	8名
合計	217名

積極的なキャリア採用

IHIでは、積極的なキャリア採用に取り組んでいます。2010（H22）年度は25名が入社しました。また、キャリア採用者が会社の制度を知り、社内にネットワークを構築することを目的として、2010年7月に座談会を開催しました。参加者からも好評の声が届いており、今後は年に1回開催していく予定です。

また、派遣社員の正社員登用として、期間従業員制度を導入しています。これは、6ヵ月契約を通算3年を上限として更新し、正社員に登用していくという制度です。2010年度は、19名が正社員に登用されました。

障がい者の雇用促進

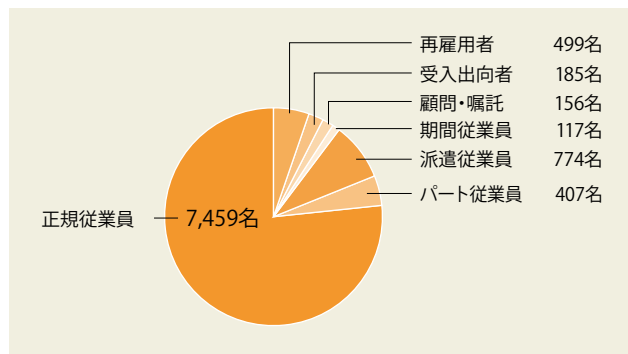
IHIでは、誰もが働きやすい職場環境づくりを行ない、障がい者の雇用を推進しています。2010(H22)年12月時点で、障がいを持つ従業員は194名在籍しており、障がい者雇用率は1.85%です。

定年後の再雇用

IHIでは定年後の再雇用制度を導入し、高齢者の雇用を拡充しています。2011(H23)年3月末時点で499名の再雇用者があり、ベテラン社員の持つ豊富な経験、知識を生かし、技術の伝承、後継者の育成、指導に努めています。また、グループ会社でも積極的に高齢者の雇用を促進しており、グループ会社における再雇用者の人数は2010(H22)年10月時点で1,314名です。

労働力の内訳

●IHI単体の従業員の内訳(2011年3月末時点)



働きやすい職場づくり

従業員の健康管理とメンタルヘルスクエア

IHIグループでは、従業員一人ひとりが働きがい・生きがいを持って働ける環境をつくるのが、個人の生産性の向上や職場の活性化につながるものと考え、健康管理やメンタルヘルスクエアに注力しています。

2010(H22)年度の全社産業医・保健師によるメンタルヘルスプロジェクトの検討をふまえ、従来実施してきたメンタルヘルス不調者ケアを維持・拡充するとともに、ストレスによるメンタルヘルスの不調になることがないように従業員への啓発教育や、管理監督者への教育を新たに導入し、メンタルヘルス不調者予防対策にも積極的に取り組んでいきます。

また、従業員の健康確保が重要であることから、健康診断結果に基づく面談による指導で、メタボリック症候群対策や偏った生活習慣の改善、禁煙対策にも継続して取り組んでいきます。

従業員の意識調査

2004(H16)年から従業員の声を聞き組織文化を診断する取り組みの1つとして、従業員アンケートを実施しています。アンケート集計結果の部門別分析により、職場の実態や課題を把握し、部門方針に反映させ、さらに各職場でのミーティングの実施により職場内課題の共有化を図り、職場の活性化を進めています。

Topics

グローバル採用への取り組み ～人材でグローバル化を加速する!～

IHIでは、さまざまな国籍の人がいて自由な議論を交わすことのできる職場を目指して、グローバルな採用活動を推進しています。

外国人留学生の採用は以前から行なっておりましたが、事業のグローバル化が加速する中で、日本の大手企業として初の試みとなる韓国での採用活動を2008(H19)年9月から始め、今年で5年目となります。

現地では会社概要説明と個別相談会を行なっており、日本の企業で働くことの不安を払拭してもらうために、現地出身の先輩社員が同行します。そして自分の仕事内容や日本での生活について話してもらっています。また、内定者に対しては、内定者の父母との懇談会を実施し、異国での生活に不安を抱く父母との懇親を図っています。

2010(H22)年は韓国に引き続きイギリスでも採用活動を実施しています。外国人留学生の採用も継続して積極的に行なっており、現在、IHIで働く外国人従業員は41名となります。

今後、ますますグローバル化が進んでいく中で、IHIでは、より多様な人材を採用していきます。

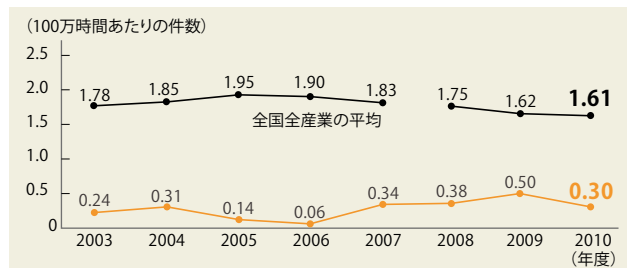


韓国での採用ポスター

安全衛生管理の徹底と労働災害の撲滅

IHIグループでは、安全衛生管理に注力し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。過去の災害事例の分析結果にもとづき、災害発生のリスク低減対策を重点課題として設定し、各工場や工事現場での労働災害撲滅に努めています。定期的な活動としては、月1回、労使による安全衛生委員会を実施し、重点課題や各工場の管理状況を話し合っています。また、年1回役員と本部セクターのトップが集まり、安全衛生に関わる年度方針を決定し、全社で展開しています。

●休業災害度数率



※日本標準産業分類の改正にともない、2007年度以前と2008年度以降の集計基準が異なります。

ワーク・ライフ・バランスの推進

IHIでは、従業員一人ひとりが働きやすい職場環境を実現する環境整備を推進しています。

仕事と家庭の両立支援

IHIでは、従業員が仕事と家庭をバランスよく両立させながら働くことを目的として、ワーク・ライフ・バランス実現を支援する制度を充実させています。2010(H22)年には労使で話し合い、子どもの看護休暇を子どもの人数にかかわらず年10日、介護休暇を被介護者の人数にかかわらず年10日付与する制度にするなど、育児や介護に関する休暇・休業制度を拡充しました。育児関連諸制度に関しては、2010年度に73名が育児休業を取得し、小学校卒業までの子どもがいる従業員を対象とした短時間勤務制度は104名が取得しました。また、小学校入学までの子どもを養育する従業員に、子一人につき通算20日を付与するチャイルドケア休暇制度を2008(H20)年に導入しました。2010年度には304名が利用しており、男性従業員の取得も増加しています。

介護関連諸制度に関しては、

2010年度に2名が介護休業を取得し、介護のための短時間勤務制度は、1名が取得しました。

●育児休業の取得状況

2007年	69名
2008年	64名
2009年	68名
2010年	73名

女性が活躍できる採用と登用

IHIでは、女性の採用を推進しています。2011(H23)年度新卒社員の女性採用者数は、技術系で15名(2010(H22)年度は7名)、事務系で16名(同15名)となっています。2007(H19)年に引き続き2011年度も、次世代育成支援対策推進法の“次世代認証マーク(愛称「くるみん」)”も取得しました。また、女性管理職を対象とした外部研修への派遣も継続的に実施しています。部長以上の役職にある女性は4名います。



次世代認証マーク
(愛称「くるみん」)

労使のパートナーシップ

日常の諸問題を迅速に解決するための労働協議会、経営方針や決算について話し合うための経営協議会、工場部門の生産を維持向上するための生産協議会など、労働協約に沿って労使で諸協議会を開催し、働きやすい職場環境づくりのため、協力し合っています。

悠悠連休制度の設置

年次休暇取得促進の活動として、2009(H21)年度より「悠悠年休取得推進」という計画年休取得制度を導入しています。計画的な長期連休取得を目的としたこの制度は、約半数の従業員が取得に向けた計画を立てました。

時間外労働の削減に向けた取り組み

毎年、「労働時間管理方針」を定め、所定内労働時間の効率的な業務遂行や業務の平準化へ取り組むことで不要不急の時間外労働を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指しています。また、労働時間を適正に把握するための取り組みとして、パソコンのログオン・オフ時刻と始業時の申告時刻がかい離している場合には、状況を調査し、適宜指導を行っています。また、時間外労働削減に向けて、週1回の一斉定時退場日を設けています。

人材育成

人材育成

IHIでは、従業員が必要とする能力を身につけ、能力を発揮していきいきと働けるよう、さまざまな取り組みを行なっています。人材の採用から育成に至るまで従業員一人ひとりを尊重し、グローバル展開を含む多様な制度を整えています。

従業員を尊重した人材育成の仕組み

IHIでは、IHIグループ基本行動指針に「ともに働く人びとに対する責任」を掲げています。従業員が自らの希望をふまえながら、必要とする能力を身につけられるように、さまざまな教育・研修制度を充実させています。教育制度は、主として人事部が主催する、新入社員や新任管理職などを対象とした階層別教育や、各事業本部、セクター、部、課で実施する部門別教育があります。個々人の専門性育成を目的とした、技術や語学、パソコン教育など300種類を超える公開講座など、各種研修を整備しています。また、経営リーダー育成のための研修や外部機関派遣や国内外留学を含む特別研修も整えています。

能力開発や育成において、従業員一人ひとりのキャリア形成意欲に応えるため、社内公募制や社内FA制を実施しています。

技能伝承の取り組み

IHIでは、ものづくり技術を支える拠点である各工場において、将来にわたりコアな技能を伝承していく必要性を明確にした上で、その技能分野において専門性の高い技能を有し、後進育成に取り組む役割を担う従業員を「匠」と認定し、計画的な技能伝承を推進する「匠制度」を2007(H19)年よりスタートさせています。2011(H23)年度は48名が認定されました。

●「匠」認定者数(2011年4月)

認定技能	人数
溶接	7
組立	4
機械加工	13
試験・検査	6
保全	4
その他	14
合計	48



匠認定者に交付するバッジ

従業員の活躍を紹介

IHIグループでは、従業員の活力を最大限に引き出すことを目的とした活動に取り組んでいます。2010(H22)年度は前々年度・前年度に引き続き、社内向け冊子の『ひと。』(第6号 宇宙開発プロジェクト編)を発行しました。“チームで働く”ことにスポットをあて、プロジェクトに携わったチームの取り組みを紹介しました。



『ひと。』

●人材育成体系

内容		階層		S 3 職	S 2 職	S 1 職	E 職（課長代理）	課長	部長	工場長・事業部長		
育成目標				基本の確立	実務能力の形成と確立				事業能力・経営的視野・見識の涵養			
					専門性の形成		専門性の確立		専門性の深化			
教育訓練活動		階層別教育				管理の基本的習得		管理能力・組織革新能力の向上				
				新入社員研修	中堅社員研修	新任S1職研修	新任E職研修	新任基幹職研修	新任部長研修			
				技術者教育（3.5年目）								
		IHI公開講座		技術講座（基盤技術、制御メカトロ技術、品質関連技術、損傷・設計技術）								
				実務講座（輸出実務・資材調達）								
				ビジネススキル講座（コミュニケーション・プレゼンテーション・パソコン講座など）								
				マネジメントスキル講座（リーダーシップ・コーチング・EM 法など）								
		部門別教育		語学講座（英語・中国語）								
				本部別・部門別人材育成システム								
		特別研修		自己啓発・部門ごとのOJT（職場内教育）								
国内外留学・派遣												
選抜研修								選抜E職研修	選抜課長研修	部長特別研修	経営幹部研修	
								技術経営講座・プロマネ講座				
人事管理制度		処遇		職能等級制度による昇給・昇進システム						職能ランク制度による昇給・昇進システム		
				育成目的の異動（異部門間ローテーションなど）、適性を考慮した異動						組織強化・適性を考慮した異動		
		異動・配置		自己申告制度・公募制・FA 制によるキャリア形成機会の提供								

社会とともに

社会貢献活動

IHIグループは、社会の一員としての役割を自覚して、日常の業務以外でも社会とのコミュニケーションや支援の活動を実施しています。

「東京芝生応援団」への参加

「東京芝生応援団」は、東京都内のヒートアイランド対策、子どもたちへの教育効果などの観点から、都内の公立小中学校などの校庭を芝生化する事業を推進するにあたって、学校関係者以外から芝生の管理作業や必要な資機材の提供という形で学校を支援するために、東京都環境局の呼びかけによって発足したものです。

IHIは、グループ会社であるIHIシバウラが芝生管理用のトラクターや芝刈り機を扱っていることもあって、2009（H21）年度から「東京芝生応援団」に参加しています。

2010（H22）年度は、IHIの都内事業所に近接する地域にある江東区立東雲小学校や越中島小学校、昭島市立田中小学校などで、従業員の有志が合計5回の芝生の維持管理（主に芝刈り作業）のお手伝いをしました。

IHIとしては、私たちが事業の拠点の1つとしている都内の緑の創出に協力できるということはもちろん、普段はなかなか接点を持つことができない一般従業員にとっての地域社会への参加の機会という意味からも、今後も積極的にこの活動を応援していくつもりです。



草刈り作業の様子



小学校に集まった参加者

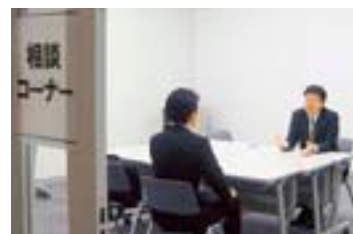
IHIグループ合同採用説明会における就職相談

IHIグループでは、毎年多くの大学卒業者を従業員として採用しています。募集にあたり、就職を希望する学生の皆さんに会社の業務内容や社風などを理解してもらうために、例年採用を計画しているグループ各社が一同に集まって会社説明会を行なっています（昨年度は5月・2月に開催）。

今年度のグループ採用説明会では、学生の皆さんから就職に関する相談や質問を受けつける「相談コーナー」を設置しました。このコーナーでは、キャリアカウンセリングの認定資格を持った従業員やボランティアがIHIグループ各社の採用選考からは独立した立場で、就職活動全般にわたるさまざまな相談を受けつけました。

相談を希望する方が多い場合には、十分に対応できない場合もありますが、「相談をして考え方が整理できた」という感想をいただくこともあります。

IHIグループは今後も、企業の立場から大学生のキャリア開発のお手伝いのためにできることを考えていきます。



2010（H22）年5月の説明会における相談の様子

事業拠点のある地域社会への貢献

IHIグループは自社の施設や技術を活用し、産業・文化などの観点からさまざまな地域振興活動を支援し、地域に根づいた存在であり続けることを目指します。

呉市民に技能訓練を実施

アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド呉工場のある呉市は、重工業を中心とする「ものづくり産業」が集積する工業都市として発展をしてきました。しかし、団塊の世代の定年退職や若者の製造業離れなどにより、次世代を支える技能を持った人材の不足が懸念されています。このため呉市では、「ものづくり技術伝承事業」を推進しています。

呉工場では、呉市の事業を支援するため、市の募集に応募した市民10名の方に対して、呉工場の技能訓練所で約1ヵ月にわたり溶接やガス切断の技能訓練を実施しました。2010（H22）年11月1日の技能訓練開講式では、呉市長から激励の言葉が送られ、受講生は真剣な面持ちで訓練に取り組んでいました。IHIグループでは、今後も地域社会や行政との連携を通して、社会と私たちの共通の課題の解決に協力して取り組んでいきます。



技能訓練の様子

相生かきまつりへの支援

相生事業所正門前の「IHIふれあい広場」で、2011（H23）年1月23日、相生市特産のカキをPRする「相生かきまつり」が開催されました。

これまでは兵庫県の施設が会場となっていましたが、6回目となる今年は「IHIふれあい広場」での開催となり、カキの販売コーナーや屋台などが設置され、県外からも含め、過去最多となる約1万7千人の来場者でにぎわいました。

相生事業所はこれまでも、相生市が主催する伝統行事で、毎年5月に相生事業所の前の相生湾を会場にして行なわれるペーロン祭に関して、会場の提供や小中高生に対するペーロン船の漕ぎ方の指導などのお手伝いをしてきました。

このようにIHIでは事業拠点の地域振興や伝統文化の継承の活動についても積極的に協力・参加していくこととしています。



IHIふれあい広場での様子

昭島市の産業観光まちづくりの支援

昭島事務所では、歴史的・文化的価値のある産業製品や産業文化財などの観光資源を、市内外に広くPRし地域活性化を推進する昭島市の「産業観光」活動を支援しています。

具体的には、2010（H22）年8月に、1日限定で「IHIそらの未来館」（通称：昭島史料館）の特別公開を実施し、昭島市長をはじめ、昭島市民115人の皆さまに史料館をご覧いただきました。この活動が評価の一助となり、2010年12月に、昭島市が「第4回産業観光まちづくり大賞※」の「奨励賞」を受賞しました。

さらに、2011（H23）年2月に民間主導の団体として発足した「昭島観光まちづくり協会」に参画し、まちづくり活動の支援しています。

「IHIそらの未来館」は、現在一般公開してませんが、地域への一層の貢献のため、協会の「学習や体験ができる観光への転換」というスローガンに基づき、今後は公開の機会を増やすことなどを検討します。

※「産業観光まちづくり大賞」とは、産業観光によるまちづくりを実践し、他の地域の模範となる優れた事例を表彰する賞です。（全国産業観光推進協議会（社）日本観光協会 主催）



昭島市長と昭島市民の方々



エンジンの実物を真剣に触る子どもたち

IHIターボの社会貢献活動の取り組み

IHIターボの木曽工場がある長野県大桑村では、「楽しんで学べる村づくり」をスローガンとして、次世代の育成や異文化交流活動に力を入れています。

木曽工場では、大桑村の活動を支援するため、働いている現場を肌で感じてもらう職場体験や工場見学会を毎年地元の中高校生を対象に実施しています。2010（H22）年度は高校生3名、中学生2名が職場体験に、工場見学には102名が参加しました。

また、IHIグループのIHI Turbo America Co.があるアメリカのイリノイ州シェルビービル市と大桑村は姉妹都市として提携しています。2010年7月9日には5名の方々が工場見学に來られました。参加した高校生の1人からは「生産台数が多くてびっくりしました。」との声をいただきました。

人口4,180人の大桑村において、地元出身の従業員は282人に上り、人口の6.7%を占めます。その従業員の大多数が地域住民による自衛消防団に参加しており、万一の事態には要請に応じて従業員を派遣するなど、地域に密着した活動を展開しています。



高校生による工場見学の様子

地域環境から生物多様性を考える

IHIグループの 生物多様性保全活動



近年、生物多様性に関する世界の関心は非常に高まりつつあります。

IHIグループにおいても、地域の生態系に配慮した生物多様性保全活動の取り組みを始めました。

2010(H22)年は国際生物多様性年

1992(H4)年、国連環境開発会議(地球サミット)で生物多様性の保全を主たる目的として「生物の多様性に関する条約」が調印されました。2006(H18)年までに同条約の締約国数は189カ国を数え、その取り組みについては国際的にさまざまな議論が重ねられてきました。そして「国際生物多様性年」として定められた2010年には、愛知県で第10回締約国会議(COP10)を開催。COP10で採択された「新戦略計画・愛知ターゲット」では、企業を含むあらゆるレベルの関係者が持続可能な生産および消費のための計画を達成するための行動を行なうことが明記され、具体的行動の実践を求める考え方が示されました。このように、

企業に対しても生物多様性保全への期待が高まる中で、IHI愛知事業所では、近隣地域の自然に密着した環境保全を目指す活動に着手しました。



緑地の利活用・整備構想

IHI愛知事業所における 生物多様性の保全に向けて

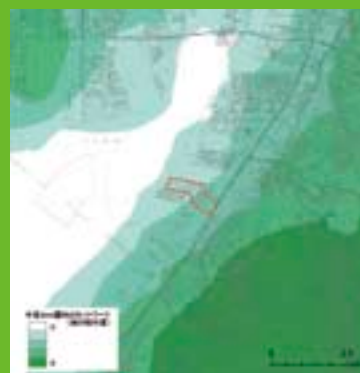
愛知県知多市は、農地や村林地を中心に市全体の54%が緑に覆われています。臨海工業地帯の「グリーンベルト」や市街地の公園緑地などのほか、愛知県指定の環境指標林である社寺林や、知多半島最大の人口湖・佐布里池周辺など、多

くの緑があふれています。

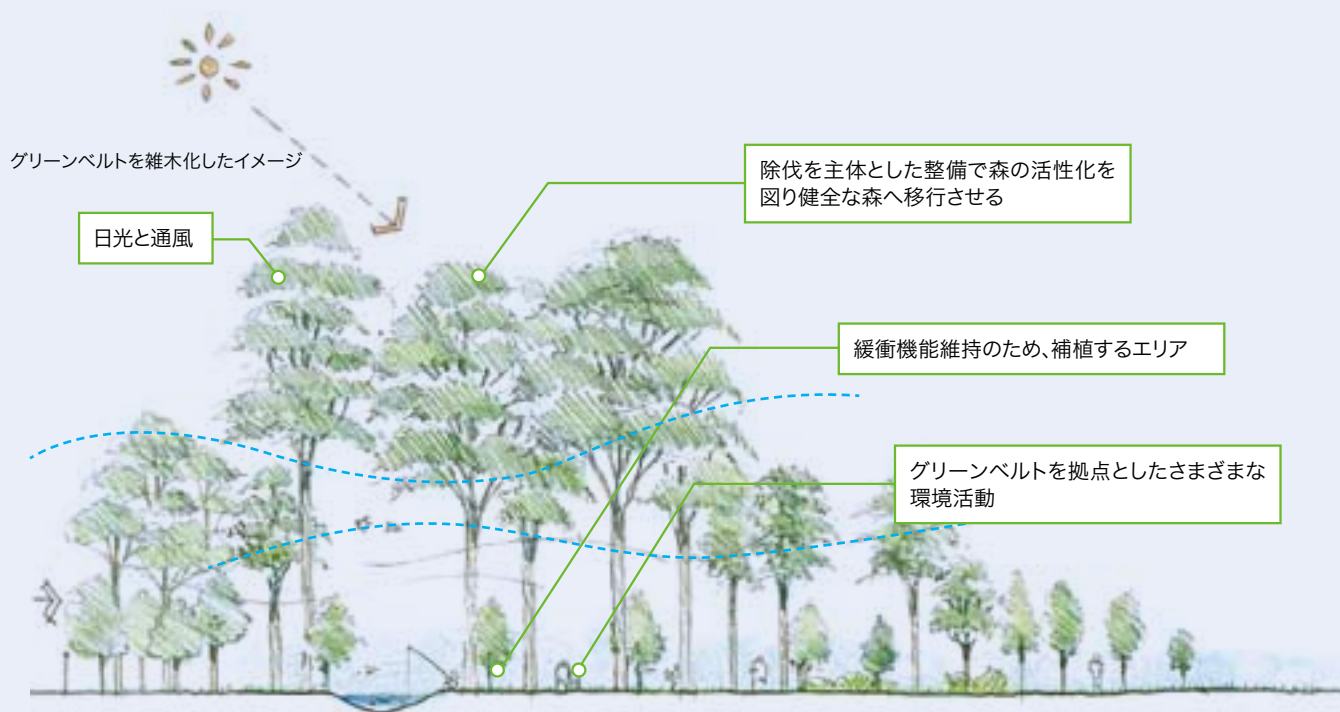
この知多市の北西部に位置するIHI愛知事業所でも、産業道路沿いに長さ約230m、幅約100mのグリーンベルト(緩衝緑地)を中心に66,277m²の緑地を保有しています。特にこのグリーンベルトは、周辺企業の敷地を含めると総延長6kmにもおよぶ広大な緑地の一角を形成していて、緑化のみならず地域の生態系の拠点としても知多市や地域住民から注目されているところです。このため、IHIでは自社の緑地を生物多様性の保全という観点で活用できないか検討しました。

まず手始めに、愛知事業所の緑地を含めた地域生態系ネットワークの現状分析を実施しました。これは、事業所の緑地が生物多様性の保全の観点から周辺の自然環境の中で現在どのような役割を担っているのか、また、今後どのような役割を担うことができるのかを確認することを目的として行ないました。

具体的には、人工衛星画像を利用して事業所周辺の緑地の面積の割合を計算し、周辺の緑地とその緑のつながり具合を地図として「見える化」しました。



愛知工場の半径3km圏内の緑地面積率。対象範囲中での相対的な比較を可能にするため、等量分類によりしき値を設定し5段階の色分けで表現した。



分析の結果、愛知事業所の緑地は、グリーンベルトの緑地を中核として背後の里山の緑と海をつなぐ生態系ネットワークの中に位置していることが確認できました。

これと並行して、事業所内および周辺の現地調査も実施しました。10月に行なった踏査だけでも、事業所内で哺乳類のタヌキ(痕跡)、鳥類はカワセミ、コゲラ、昆虫類ではコクワガタやモンキチョウなど33種の存在が確認され、これまでのグリーンベルト周辺地域の調査による生物相ともよく合致していることがわかりました。結果と合わせて、周辺環境にとっても近い生物相があることがわかりました。

この調査・分析の結果、愛知事業所の緑地にも生物多様性を保全する機能があるとして、今後の緑地整備の方針と整備作業の優先順位を検討しました。そして、周囲の生態系の一部として、さまざまな動物が生息、往来できるように緑地を活性化することとしました。

2011(H23)年度は、グリーンベルトのうち、グランド側の緑地の整備に着手します。日光の取り入れと通風をより効果的に行ない、健全な雑木林への移行を図るため、工場建設当

時に植えられた外来種のマテバシヤやトウネズミモチを適宜除伐し、時間をかけて段階的に地域の植生に合う在来種の樹種に置き換えていきます。

また、作業の進捗に合わせ遊歩道も整備し、早ければ2011年度中にも事業所内で自然観察会などの催しができないかどうか検討をしている最中です。

中長期的には、グリーンベルト以外の緑地についても、生物多様性の拠点となるように同様に整備をしていくことを考えています。そして、この緑地を拠点として地域との交流を含めた環境活動の展開を見込んでいます。



ヘニシジミ

IHIグループの生物多様性保全活動はここから始まる

今回の計画は、将来的に行政や他企業と連携できれば、知多半島の生態系ネットワーク全体の保全・拡大にも貢献するものです。

2011(H23)年から「国連生物多様性の10年」が始まりました。緑地整備をはじめ、生物多様性保全の活動は一朝一夕で実現するものではなく、長期間継続的に取り組んでいかなければならないものと考えています。今後は自治体や近隣企業、地域の人びとなどとも話し合いながらより効果的な活動となるよう努めていきます。



タヌキため糞



コクワガタ

●写真提供/エコアセットコンソーシアム(株式会社インターリスク総研、住友林業緑化株式会社、株式会社地域環境計画)



環境への取り組み

IHI環境基本方針



基本方針

株式会社IHIは、「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念に基づき、環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして、地球的規模で持続的発展が可能な社会の構築への貢献こそ、自らの責務であると自覚し、グループの総力をあげ事業活動の全過程において、この活動に自主的・積極的に取り組むことを基本方針とする。

行動指針

株式会社IHIおよびIHIグループは、基本方針を達成するため、以下に定める行動指針に従い、自社の事業を通じて環境への影響の継続的改善に積極的に取り組んでいく。

1. 国・地方自治体などの環境関連法・条例・協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するとともに、必要に応じて自主管理基準を定めて運用し、環境管理の向上に努める。
2. 地球環境、地域環境の保全に貢献できる製品・技術を社会に提供する。
3. 製品の研究、開発、設計、調達、製造、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の各段階で環境配慮の組み込みに努め、汚染の予防、省エネルギー、省資源、廃棄物の最小化を目指す。
4. 環境教育を通じて全従業員の環境意識を高め、従業員自らが環境問題に関心を持ち、行動できるようにする。
5. 地域社会活動に積極的に参加し、地域との融和、地域環境の保全に努めるとともに環境改善活動に関する情報の提供に努める。
6. 環境マネジメントシステムを構築し、具体的な目的・目標を設定して確実に実行・評価し、継続的改善を図る。
7. 海外の事業活動および製品輸出には、現地社会の環境に与える影響を十分配慮し、環境保全に努めるとともに、製品・技術の提供による環境負荷低減を図る。

(2005年3月11日改訂)

環境マネジメント

環境マネジメント体制

IHIグループでは、環境担当役員を委員長とする環境委員会において、IHIグループ全体としての環境保全の取り組み方針を策定するとともに、環境活動の実績を評価・フォローしながら、全社の環境改善活動を推進しています。また、必要に応じ諸課題に対する専門部会を設置し、技術的、専門的事項を検討しています。

全社環境委員会にて決定された取り組み方針を具体的な活動に展開するために、事業本部・セクター環境担当連絡会（年12回）および地区・事業所環境担当連絡会（年4回）を開催し、諸施策の企画・立案を行なっています。

さらに、各地区・事業所ならびに事業本部・セクターやグループ会社の特性に応じた活動を推進するため、事業本部・セクター環境委員会^{※1}および地区・事業所環境委員会^{※2}を設置し、進捗状況のフォローを行なっています。



地区・事業所環境担当連絡会

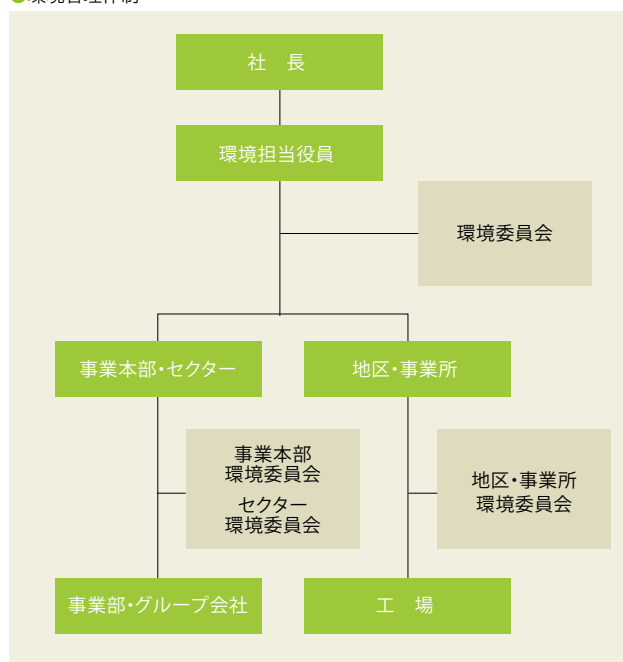
※1 事業本部・セクター環境委員会 … 環境配慮製品の開発や環境投資などを中心とした、経営の視点としての環境改善活動を推進するための委員会（グループ会社の環境管理も含む）。

※2 地区・事業所環境委員会 … 各地区・事業所で取り組むISO14001での活動を中心とした、各生産現場ごとの特性に応じた環境改善活動を推進するための委員会。

課題と今後の展開について

IHIグループにおける環境活動は、グループ経営方針をふまえ、3ヵ年ごとの中期計画を策定し展開しています。2010(H22)～2012(H24)年度の中期計画は、前期(2007(H19)～2009(H21)年度)までの活動結果や今後予測される環境規制への対応などを基本として、「IHIグループの環境経営推進の基盤を構築する」ことを主眼において策定しました。中期計画の主な取り組み項目、2010年度の活動内容と評価、2011(H23)年度以降の計画は下表のとおりです。

●環境管理体制



評価 (○:達成、△:達成率50%以上、×:達成率50%未満)

No	項 目	2010 (H22) 年度の活動内容	評価	2011 (H23) 年度以降の計画
1	環境リスク低減対策	・環境リスク低減計画の見直し ・適切な設備更新	△	・環境リスク評価方法の見直し ・適切な設備更新
2	事業活動にともなう温暖化対策	・生産現場、オフィスビルでの省エネ活動推進 ・省エネ機器の導入	△	・省エネ検討部会（仮称）の設置と運営 ・生産現場、オフィスビルでの省エネ活動推進
3	廃棄物管理の強化	・ゼロエミッション継続（全事業所） ・廃棄物管理システムの導入（2事業所） ・電子マニフェスト全社導入の推進	○	・廃棄物管理システムの導入（2事業所） ・電子マニフェスト全社導入の推進
4	PCB使用機器の全廃	・高濃度機器の適正処分および進捗管理 ・低濃度機器の更新	○	・高濃度機器の適正処分および進捗管理 ・低濃度機器の更新
5	化学物質管理	・「化学物質情報管理基本方針」の策定 ・化学物質情報管理部の設置と運営	△	・製品含有化学物質管理システムの導入 ・化学物質情報管理部の設置と運営
6	土壌汚染リスクの把握	・有害物質使用履歴調査（IHI生産拠点）の実施	○	・有害物質使用履歴調査（グループ会社生産拠点）の実施
7	環境教育・啓蒙	・e-ラーニングの実施 ・外部講師による環境セミナー実施	△	・e-ラーニングの継続 ・外部講師による環境セミナー実施
8	環境情報開示	・CSRレポートおよび社外ホームページによる環境情報開示 ・環境会計の導入検討	△	・環境情報収集システムの導入拡大 ・CSRレポートおよび社外HPによる環境情報開示

環境マネジメントシステム構築状況

IHIでは、国内の主要な生産拠点において、環境マネジメントシステムの認証を取得しています。各地区・事業所では法規制遵守を徹底するとともに、ものづくりを通じた環境改善活動を実施しており、生産効率の向上による環境負荷原単位低減および総量削減のほか、環境配慮製品設計などを推進しています。各活動の有効性は年1回以上の内部監査で確認するとともに、システム全体の適合性、適切性は第三者機関による外部審査で確認されています。内部監査および外部審査での指摘事項は類似するものが多く、原因の分析を含め改善しています。

国内グループ各社については、事業所内グループ会社を含む18社(グループ従業員比率約70%)にて認証取得を完了しています。今後も構築範囲を広げるとともに、グループ全体での環境改善活動を推進していきます。

●ISO14001 認証取得状況

地区・事業所		認証取得年月	審査登録機関
地区事業所	横浜事業所	1998 (H10) 年7月	JQA
	武蔵・相馬地区	1999 (H11) 年12月	BV JAPAN
	愛知事業所	2000 (H12) 年5月	NK
	相生事業所	2000 (H12) 年6月	JQA
	呉事業所	2000 (H12) 年6月	JQA
事業部 セクター	プラントセクター	1999 (H11) 年3月	LRQA

審査登録機関 JQA：日本品質保証機構、BV JAPAN：ビューローベリタスジャパン
NK：日本海事協会、LRQA：ロイドレジスターQA

■2010 (H22) 年度第三者機関による外部審査での主な指摘事項 (改善提案相当)

- ・目標管理に関する事項
- ・環境側面の抽出に関する事項
- ・緊急事態への準備に関する事項 など

■2010年度内部監査での主な指摘事項

- ・緊急事態への準備に関する事項
- ・危険物貯蔵所の保管・管理に関する事項
- ・環境記録の保管・管理などに関する事項
- ・目標管理に関する事項 など



内部監査状況



外部審査状況

環境関連法規遵守状況

IHIグループにおいて2010(H22)年度に発生した、環境に関する事故、苦情、行政指導などの件数は下表のとおりで、それぞれ適切に対応しています。

事故発生の要因については、設備的要因、人的要因など種類別に分析し、それに応じた設備更新、日常管理方法の見直しを行なっています。今後は、未然防止を図るための潜在的リスクの抽出、評価に関する教育にも注力し、「発生ゼロ」を目指して取り組みを推進します。

●過去5年間の違反など

分 類	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
事 故	1	2	4	3	1
行政指導	2	4	1	2	0
苦 情	3	4	6	3	3

社内環境セミナーの充実

従業員の環境意識向上や環境管理担当者のレベルアップを目的とし、e-ラーニングや階層別教育、専門教育などの環境教育を実施しています。また、地区・事業所では、各課題に応じた個別教育を実施しています。2010(H22)年度は、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)の改正にともなう法対応手続きやREACH規制に関する社内セミナーを実施しました。



省エネ法対応手続きセミナー

環境教育・啓発活動

FC東京ホームゲームスタジアムでの環境広告

IHIでは、環境啓発活動の一環としてJリーグFC東京のホームゲームにおいて、環境広告を提供しています。



写真提供：FC東京

地球温暖化対策

生産活動におけるCO₂排出量の推移

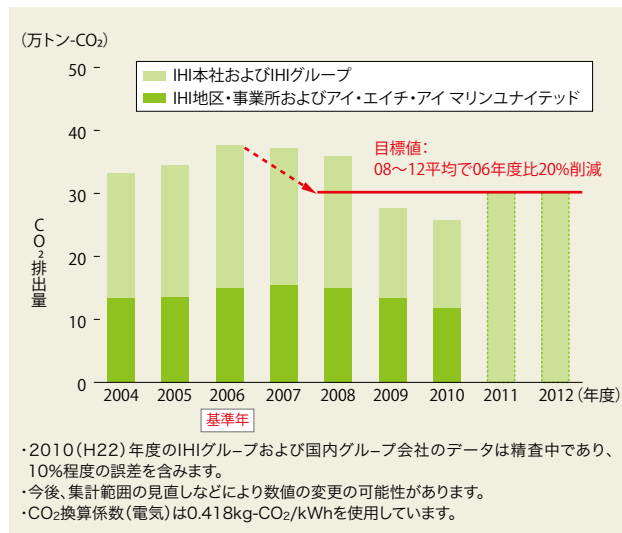
IHIグループでは、『IHIグループとして、2008(H20)～2012(H24)年度のCO₂排出量平均で、2006(H18)年度比20%削減する』という目標のもと、生産活動におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

従来から、IHIグループの各地区・事業所では、さまざまな省エネ施策を実施し、CO₂排出量の削減に努めています。

2010(H22)年度のCO₂排出量は、257,874トン-CO₂となり、2年連続で目標値を下回る見込みです。

2012(H24)年度までの目標達成に向け、設備更新を含め、省エネ活動を強化します。

●IHIグループ（国内）のCO₂排出量推移と削減目標



管理標準の整備

事業活動における省エネ推進の一環として、2009(H21)年度より管理標準(省エネに力点を置いた設備の運転マニュアル)の見直し、再整備に注力しています。

2010(H22)年度は、グループ会社の事業所個別訪問を継続するとともに、エネルギー管理に関する管理者向け教育を実施しました。

2011(H23)年度は、事業所個別訪問を継続するほか、省エネ部会(仮称)を設置し、工場・オフィスビルごとに中期的な省エネ計画の策定と具体的な省エネ施策の検討を行ない、グループ全体での省エネ活動を推進します。

※個別訪問および管理者向け教育は、財団法人省エネルギーセンターにご協力いただきました。



個別訪問による指導

輸送時におけるCO₂排出量の削減

IHIでは、『IHIとして、2011(H23)年度のエネルギー原単位で2006(H18)年度比5%削減する』という目標のもと、輸送時における使用エネルギーの削減に取り組んでいます。具体的には、各事業所を中心として、積載効率の向上やモーダルシフトといった削減対策を推進しています。



データ管理や輸送効率向上に関する打ち合わせ

再生可能なエネルギーの利用

グリーン電力[※]を利用したクリスマスウィンドウアート

豊洲IHIビルでは、毎年クリスマスイルミネーションを実施しています。

2010(H22)年は、イルミネーションに使用する電力のうち2,000kWh分について、バイオマス発電による自然エネルギーを利用しました。イルミネーションは12月22日から24日の3日間で開催され、ビルに南面と西面の2面に、ブラインドとカラーフィルムで「雪だるま」と「サンタさんとロケット」を描きました。



豊洲IHIビル西側
(サンタさんとロケット)



豊洲IHIビル南側
(雪だるま)

※「グリーン電力」とは
 グリーン電力とは、風力、太陽光、バイオマス(生物資源)などの自然エネルギーにより発電された電力のことです。石油や石炭などの化石燃料による発電は、発電するときにCO₂(二酸化炭素)が発生しますが、自然エネルギーによる発電は発電するときにCO₂を発生しないと考えられています。また、再生可能であるため環境への負荷が小さいエネルギーです。
 (自然エネルギー株式会社HPより引用)



グリーン電力証書

環境負荷物質対策

PCB使用機器の管理・処理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)使用電気機器は、グループ各社において適正に管理しています。高濃度PCB使用電気機器については、すでに日本環境安全事業株式会社(JESCO)に登録を行っており、2009(H21)年度より無害化処理を開始しています。

一方、微量PCB使用電気機器については、2009年度より対象機器の抽出を行ないリストを整備するとともに不含有機器への代替を進めています。



搬出状況

製品含有化学物質管理への対応

2007(H19)年に施行された欧州REACH規則を受け、IHIでは製品含有化学物質管理の強化に取り組んでいます。2008(H20)年度にはREACH規則の対象となる物質を含む製品の調査を実施し、予備登録対象の物質がないことを確認しています。2010(H22)年度は、「2012(H24)年度までの3ヵ年でIHIグループの事業活動で使用されるすべての化学物質情報を把握する仕組みを構築し、管理する」という目標達成に向け、各事業本部・セクター担当で構成される「化学物質情報管理部会」を設置し、具体的な議論を開始するとともに、化学物質情報管理に関する勉強会を実施しました。



※本勉強会は、みずほ情報総研株式会社にご協力いただきました。

化学物質管理勉強会の様子

PRTR対象物質の低減

IHIグループが製造する造船や橋梁などの塗装に用いる溶剤には、PRTR対象物質が含まれています。主な対象物質はキシレン、エチルベンゼン、トルエンで、大気中に排出されます。2010(H22)年度に各事業所、工場にて1トン以上(特定第一種指定化学物質は0.5トン以上)使用した、第一種指定化学物質に相当するものは、8種類ありました。これらの排出量・移動量は、(P.40)の表のとおりです。2011(H23)年度も引き続き、無溶剤タイプ塗料への代替、エアレス塗装の使用などにより排出量を削減します。

廃棄物管理

廃棄物管理の徹底

廃棄物管理者向けセミナーの実施

IHIの各地区・事業所では、従来より適切な廃棄物管理を基本とした3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を推進していますが、廃棄物管理担当者のレベルアップを図るため、瑞穂工場において「廃棄物管理スキルアップセミナー」を開催しました。本セミナーには、瑞穂工場および相馬工場の環境・廃棄物担当者の19名が参加しました。講義内容は、法改正の動向や契約書のチェックの仕方、処理業者の現地確認の手法など、講義と演習を交えたものとなりました。特に現地確認手法では、担当者の理解をより深めるため、処理業者と排出事業者間の質疑をロールプレイング形式で行ないました。2011(H23)年度は、同様のセミナー開催を他事業所にも展開し、グループ全体として廃棄物管理の強化を図ります。

※本セミナーは、株式会社アミタ持続可能経済研究所にご協力いただきました。



廃棄物セミナーの様子

その他の取り組み

グローバルなスクラップリサイクルシステムの構築

航空エンジンやガスタービン部品の一部には、ニッケルやコバルトなどの希少金属を主成分とした耐熱合金が使われており、IHI相馬工場では、これらの合金を加工しタービンディスク(エンジン内の円盤状の部品)を製造しています。加工工程ではニッケル合金の削りくず(切粉)が発生しますが、資源保護の観点からこれらの切粉などを効率的にリサイクルするために、欧州やアメリカの関連メーカーと協同しグローバルなスクラップリサイクルシステムを構築しています。

2010(H22)年度は、発生した切粉をスクラップメーカーに輸送する際に使用されるコンテナ船の輸送効率を向上させるために、切粉圧縮機を導入しました。これにより輸送量が従来比約4倍に向上し、輸送によるCO₂排出の削減にも寄与することが出来ました。



圧縮前



圧縮後

事業活動のマテリアルバランス

IHIは事業活動を通じて、産業や社会を支えるさまざまなプラント、機械、設備から輸送・交通システムなど、多彩な製品を提供しており、環境負荷の発生状況は以下のとおりです。IHIでは生産活動で使用する電力・燃料・用水などの投入量 (INPUT) およびCO₂や廃棄物などの環境への排出量 (OUTPUT) を把握し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

資源の利用



エネルギー

総エネルギー使用量
2,494TJ



資材

金属、プラスチックなど



水使用量

上水 883千m³ 工水 520千m³ 地下水 156千m³

INPUT

事業活動



設計・開発



輸送



材料調達



現地据付



製造

OUTPUT

環境負荷



CO₂排出量

生産活動における排出 117,718トン
輸送における排出



廃棄物排出量 50,719トン

再資源化量

50,466トン

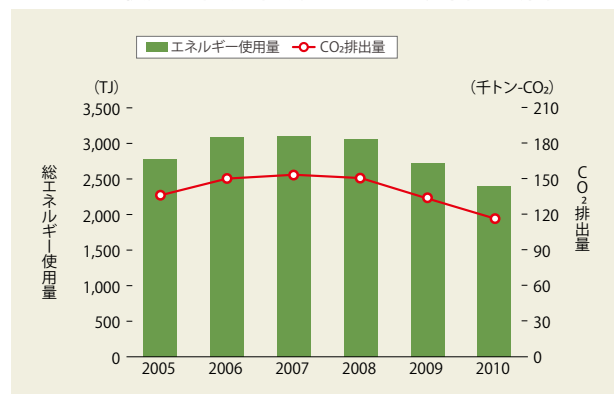
●PRTR法第1種指定化学物質の排出・移動量(2010(H22)年度)

(単位:トン)

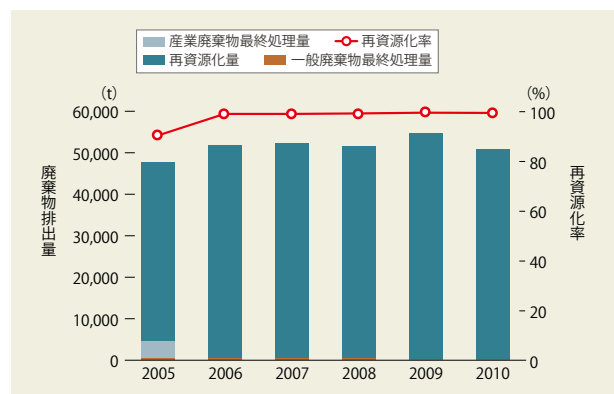
政令番号	物質名称	排出量	移動量
37	ビスフェノールA	11.4	0.5
53	エチルベンゼン	217.4	2.0
71	塩化第二鉄	0.0	1.6
80	キシレン	472.4	5.8
87	クロムおよび3価クロム化合物	0.0	0.6
88	6価クロム化合物	0.0	0.6
300	トルエン	87.2	1.9
374	フッ化水素及びその水溶性塩	0.3	4.4
412	マンガン及びその化合物	1.1	21.4

(集計範囲は、IHIおよびアイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドの各事業所、工場)

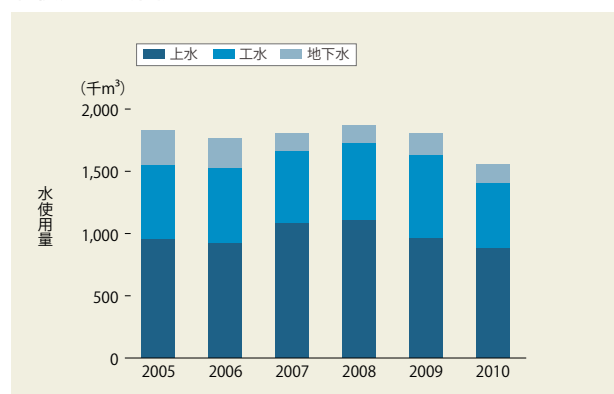
エネルギー使用量(生産活動)およびCO₂排出量の推移



廃棄物排出量およびリサイクル率の推移



水使用量の推移

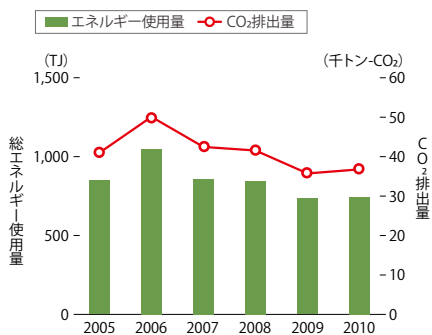


・CO₂換算係数(電気)は、0.418kg/kWhを使用しています。
 ・廃棄物排出量は、一般廃棄物処理量・産業廃棄物処理量および再資源化量の合計で、有価として取引される「金属スクラップ」なども含みます。
 ※2011(H23)年5月時点のデータによる

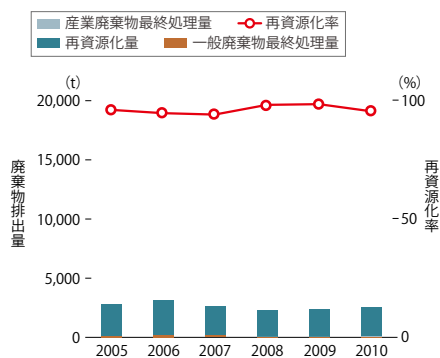


武蔵・相馬地区 環境パフォーマンスグラフ

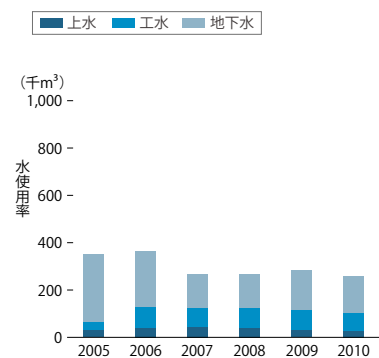
エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移



廃棄物排出量およびリサイクル率の推移

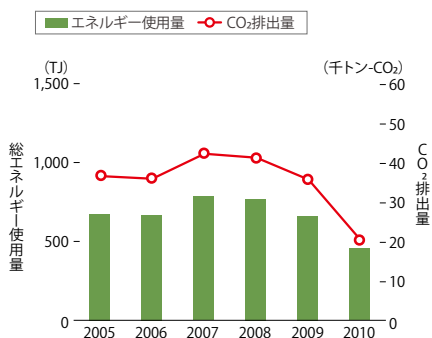


水使用量の推移

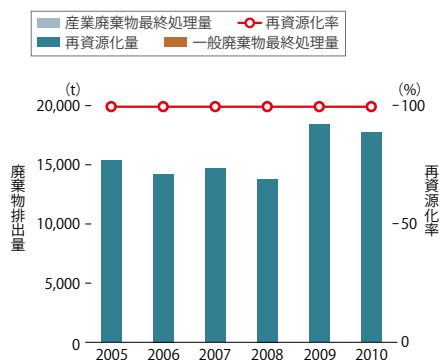


横浜事業所 環境パフォーマンスグラフ

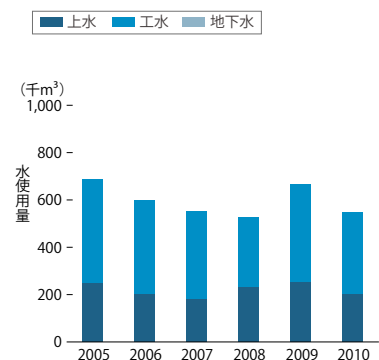
エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移



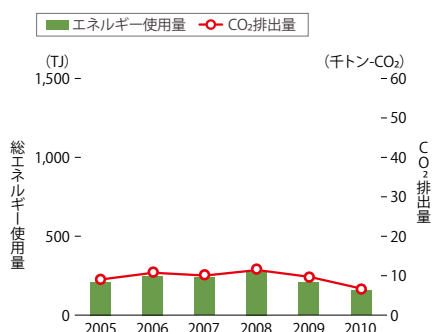
廃棄物排出量およびリサイクル率の推移



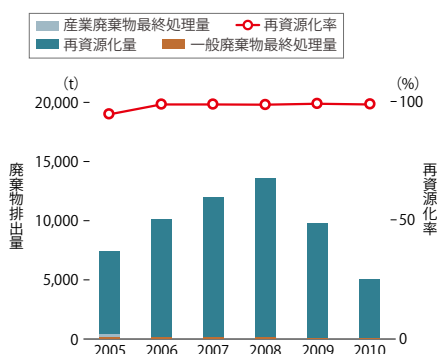
水使用量の推移



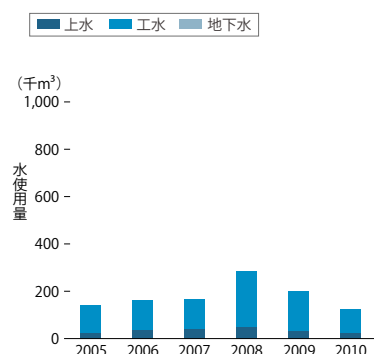
愛知事業所 環境パフォーマンスグラフ

エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移

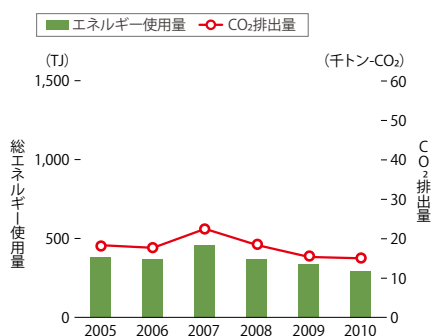
廃棄物排出量およびリサイクル率の推移



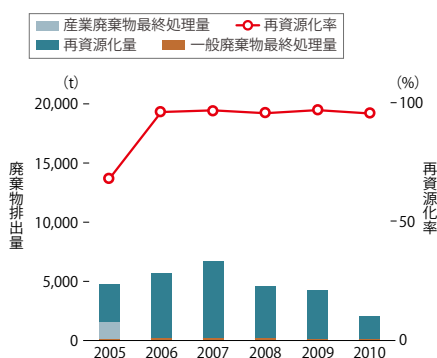
水使用量の推移



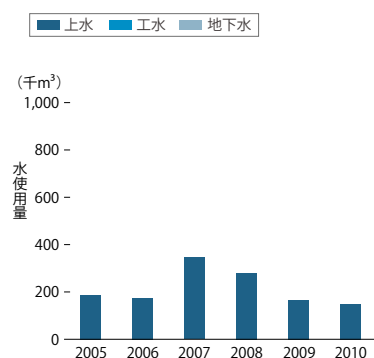
相生事業所 環境パフォーマンスグラフ

エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移

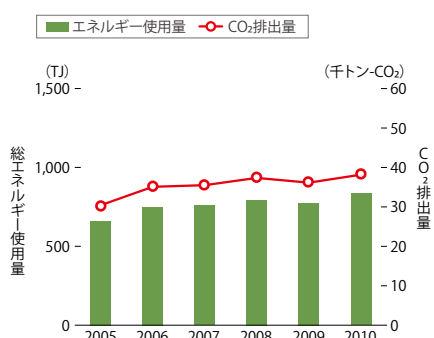
廃棄物排出量およびリサイクル率の推移



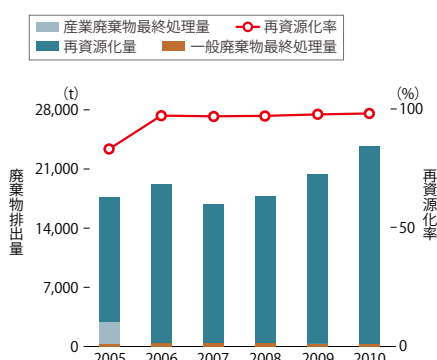
水使用量の推移



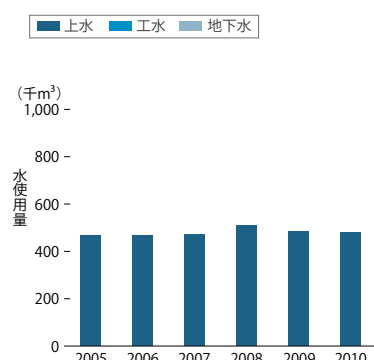
呉事業所 環境パフォーマンスグラフ

エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移

廃棄物排出量およびリサイクル率の推移



水使用量の推移



第三者意見



偏西風事務所
主幹 久新 大四郎

早稲田大学商学部卒。日本電子株式会社を経てソニー株式会社へ。放送・業務用映像システムのマーケティング活動に従事。2003 (H15) ~2006 (H18) 年ソニーCSオフィサー。現在、偏西風事務所主幹、企業コンサルタントとして活動中。桐蔭横浜大学 法科大学院 客員教授。

HP <http://nishikaze.jp>

本業で果たすべきCSR

継続する志

「IHI CSR REPORT 2011」で大きく変わったところは、CSR活動のアクションが見えるものになった点です。「IHIグループのCSR」のページからは、社会の風を感じ取るための外部関係者とのダイアログ(意見交換)の実施やCSR意識の社内浸透への活動が見えてきます。この努力が息切れせず継続するためには、会社にとって、また、従業員一人ひとりにとってメリットを実感できる“動機づけ”が必要になります。「動機づけなきところに継続なし、継続なきところに定着なし」です。その動機づけが何なのかを、ぜひ、皆さんで見出し出してくださいと思います。

KPIの設定と年度推移の表記を

報告書全般に活動を客観的に評価するための数値表現が希薄に感じます。各活動項目に、従業員のみならずで共有したKPI(Key Performance Indicator)の打ち出しは大切です。目標管理と年度ごとの達成感や改善点を見つけるためにも、定量的な指針はぜひ明示するようにして下さい。また、経年変化の記載も重要です。少なくとも、昨年度・当年度の実績、次年度の目標値の連続性はわかるようにすべきです。

事業の継続と社会の持続可能性

昨年の「IHI CSR REPORT 2010」の第三者コメントで私は、事業継続計画(BCP)は企業だけのものではなく、

社会の持続性も求められると書きました。はしなくも東日本大震災で、まさにその事態が発生してしまった訳です。すべての社会基盤を失い損傷してしまった東日本の復旧・復興は、生産設備、港湾設備、火力・原子力発電設備、安全・防災設備等、ほとんどの社会基盤領域をカバーするIHIの出番です。自社事業所の復旧で供給責任を果たすだけでなく、IHIの総力をあわせて社会復興に傾注して欲しいと願います。

環境問題への立ち位置

自社の環境負荷の低減努力と同時に、IHIが産業界の環境負荷を削減する手助けをする立場にあるということは重要です。東日本大震災を期に、日本のエネルギー政策は大きな変革を迫られるのは間違いないでしょう。脱化石燃料・自然エネルギーへの対応、小(省)エネルギー社会への転換、原子力エネルギーの見直しなどは、単なる復旧だけではなく、これからの気候変動への対応、地球の持続可能性への道のりと軌を一にしています。現下の国難にあって、日本の先端技術が産業構造を変え、新たな競争優位を生み、地球規模の持続可能性に貢献するキッカケにしていかななくてはなりません。

社会基盤を支える立場にあるIHIは、存在が社会性そのものです。本業で、存分に役割を果たしていただきたい。それがIHIの社会的責任のあり方だと思います。

第三者意見を受けて



CSR 担当役員
取締役 坂本 譲二

私たちIHIグループはこれまで、環境・コンプライアンス・リスクマネジメントなど個別の社会的責任への対応テーマについては、それぞれ鋭意取り組んでまいりました。しかし、主要なテーマが、過去に発生した不祥事や外部要因などによりスタートしたという経緯もあり、どちらかという法令遵守や規制対応といったテーマが中心にならざるをえませんでした。

昨年、「社会との関係構築」を経営の重要課題と位置づけ、守りの姿勢だけではなく、経営戦略にCSRの要素を積極的に取り込み、社会と調和した企業のあり方を追求していく方針を明確に打ち出しました。この1年は、特に「社会との関係」ということを意識できるように、まずはグループ全員が、CSRの基本的な考え方を共有するということを目標にして模索を続けた年でした。まだ満足できるレベルには達していませんが、着実にCSRの認識は広がりつつあると感じています。

これからは、さらに歩を進めて、企業として主体性をしっかり持って、具体的なCSR活動に取り組んでまいります。それには、従業員などに「やらされ感」が先にたつ「CSRにわざわざ取り組む」方式ではなく、まず、これまで個別領域で行なっていた取り組みが部分最適に陥っていないかどうかを再確認し、全体最適を確立すべく必要な修正を行ないます。また、これまで行

なってきた個別のテーマ以外に、社会的に必要性が高く、企業にとっても実施効果が高いにもかかわらず、いまだに着手していないテーマがあれば、早急に新たに取り組むべきテーマとして位置づけるなど、自社のCSRの現状を確認し、思い切った軌道修正を行なうことが第一歩と考え、すでに展開しつつあります。

今回、久新先生にご指摘いただいたKPIの設定は、現時点では難しい課題ではありますが、可能な領域から少しずつでも定量的なご報告ができるように、客観的に納得できるような方針・目標づくりをするよう努力いたしたいと思います。

東日本大震災は図らずも社会の持続性に警鐘を鳴らす大きな出来事でした。私たちは社会基盤全般に関わる製品・技術・サービスを提供しなければならない企業グループとして総力を挙げて社会基盤の復旧・復興に真正面から取り組んでおります。今後とも社会の難しい課題に対して一つずつ着実に挑戦し、IHIグループの持続的な発展が社会の持続的な発展に少しでも貢献できるよう、精進いたします。

これからも皆さまにさまざまなご意見を賜りながら、CSR活動のレベルアップに努めてまいりたいと存じますので、どうかよろしくお願いいたします。

編集後記

「IHI CSR Report2011」では、私たちのCSR活動の対象となる相手方(社会)やその影響を意識した記述を心がけました。また、CSRを「社会の期待に応えること」ととらえ、私たちの活動に込めた意図、つまり「どのような期待に応えようとしているのか」をできる限り確認しながら作成いたしました。

今後も皆様からのご意見・ご要望に耳を傾けながら、さらにCSR活動を進め、より充実した報告書を作成できるように努めたいと思います。

株式会社IHI
CSR推進部 企画グループ



I H I C S R R E P O R T 2 0 1 1



印刷時に有害な物質を含む湿し水が
不要な水なし印刷を採用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分を
含まない100%植物インキで、大気汚
染の防止に配慮しています。



適切に管理された森林から生まれたFSC™
認証紙を使用しています。

【お問い合わせ先】

株式会社 I H I

CSR推進部

〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル

TEL(03)6204-7039 FAX(03)6204-8618

ホームページアドレス <http://www.ihl.co.jp>